

生命を守る。

暮らしを支える。

未来を拓く。

2026 MANIFESTO

大西一史政策集



「強い熊本プロジェクト」×「支え合う熊本プロジェクト」
＝「誰もが憧れる上質な生活都市くまもと」

目次

I. はじめに	3
II. 誰もが憧れる上質な生活都市くまもとに向けた 3つの柱15の約束	
○生命を守る 強い熊本 プロジェクト	6
○暮らしを支える 支え合う熊本 プロジェクト	12
○ 未来を拓く 重点政策	19
III. 庁舎について	41
IV. 最後に	43

I

はじめに



MANIFESTO
2026

これまでの3期12年、私は、市民の皆様の声を市政の原点として、熊本地震からの復旧・復興、子育て・教育、公共交通、地域経済、文化、福祉、防災など、熊本の暮らしを前へ進めるために取り組んできました。実現できたことがある一方、道半ばの課題、社会の変化によって新たに生まれた課題もあります。そして令和8年、熊本は再び大きな地震に見舞われました。住まいを傷つけられ、仕事や生活への不安を抱え、今も日常を取り戻せずにいる方々がいます。まず何より、被災された一人ひとりの暮らしを立て直すことを最優先にします。制度の側に市民を合わせるのではなく、行政の側が動き、必要な支援を届けます。復旧を進めると同時に、今回明らかになった弱点をそのままにしてはなりません。住まい、避難所、道路、上下水道、防災拠点、情報伝達を強くする。災害時にも市役所の機能を止めない。そして、地域のつながりを防災の力に変えていく。これが「強い熊本プロジェクト」です。しかし、本当に強い都市は、建物やインフラが強いだけの都市ではありません。被災した方、子育てに悩む方、病気や障がいのある方、孤独や生活の困難を抱える方を、制度の隙間に置かない都市でなければなりません。一人でいたい自由は尊重する。けれど、誰も孤立させない。これが「支え合う熊本プロジェクト」です。復旧・復興と日々の暮らしを支えながら、熊本の未来への投資も止めません。公共交通を利用者本位でつなぎ、半導体関連産業の成長を市民の所得と地場企業の発展につなげます。世界とつながる教育を進め、文化と自然が身近にある暮らしを育てます。AIとデータを活用し、職員が市民に向き合う時間を増やします。私が目指すのは、「誰もが憧れる上質な生活都市くまもと」です。災害に強いことは、上質な暮らしの大前提です。そして、互いに支え合い、安心して暮らせることが、その質を決めます。生命を守る。暮らしを支える。未来を拓く。この三つを一つの市政として進めます。

II

「誰もが憧れる上質な生活都市くまもと」 に向けた3つの柱、15の約束



MANIFESTO
2026

災害・復興政策を貫く原則は、「制度に被災者を合わせるのではなく、被災者に制度を合わせる。待つ支援から、見つけて届ける支援へ。」です。

発災前は住宅と都市を強くする。発災時は確実に生命を守る。避難中は健康と尊厳を守る。発災後は制度からこぼれる人を出さず、生活再建まで伴走します。

私は、発災後、被災者の方々との意見交換を行うなかで、既存制度によって救済できない皆様への独自の支援について強くその必要性を認識しました。このため、災害・復興分野においては、①被災者カルテの作成と災害ケースマネジメント、②災害関連死ゼロ・孤立死ゼロ、③制度の狭間への熊本市独自支援、④感震ブレーカー・家具固定・耐震化の一体支援、⑤防災司令塔と都市インフラの強靱化を中心に強力に進めてまいります。

これらを包含する、「生命を守る強い熊本プロジェクト」と「暮らしを支える支え合う熊本プロジェクト」を二つの基本プロジェクトとします。さらに、復旧・復興と日々の暮らしを支えながら、「未来を拓く重点政策」を進めます。以上の三つの柱に基づく15の約束を実行し、「誰もが憧れる上質な生活都市くまもと」を実現します。

生命を守る 強い熊本プロジェクトと 5つの約束

- 1 強い社会基盤をつくる
- 2 強いまちなかをつくる
- 3 強い防災拠点をつくる
- 4 強い防災組織をつくる
- 5 強い住まいをつくる

暮らしを支える支え合う 熊本プロジェクトと 5つの約束

- 6 支え合う、誰一人取り残さない生活再建
- 7 支え合う、子育て支援
- 8 支え合う、こどもの権利を守る
- 9 支え合う、医療と健康を守る
- 10 支え合う、暮らしの困難に寄り添う

未来を拓く重点政策と 5つの約束

- 11 未来を拓く、交通政策
- 12 未来を拓く、経済政策
- 13 未来を拓く、教育政策
- 14 未来を拓く、暮らしの豊かさ向上政策
- 15 未来を拓く、デジタル政策・市役所改革

生命を守る強い熊本プロジェクト

5つの約束

1. 強い社会基盤をつくる

- 001 今回の令和8年熊本地震では南区を中心に液状化被害が発生しました。また、令和7年8月の豪雨災害では内水氾濫による甚大な浸水被害が発生しました。このような状況に鑑み、今後の災害に強い強靱な都市基盤の整備は急務です。これまでに蓄えた液状化被害対策や浸水被害対策の知見を活かし、自然災害に強いまちづくりを強力に推進します。【任期中実現】
- 002 災害に強く渋滞のない「交通ネットワーク」の早期構築を目指し、10分20分構想の加速化、慢性的な課題である主要幹線道路のピンポイント渋滞対策やボトルネック解消を強力に進めます。また、平常時の円滑な移動を確保するだけでなく、発災時には緊急車両の優先通行や広域からの物資輸送・避難誘導をスムーズに行える防災交通システムの構築を目指します。【任期中実現】
- 003 豪雨から市民の生命と暮らしを守るため、令和7年8月豪雨の検証結果と既存計画を踏まえ、総合的な浸水対策実行計画を策定します。国、県、流域自治体と連携し、管理主体ごとの役割を踏まえながら、市内を流れる河川全体の治水安全度を高めます。国・県管理河川については、河川改修、河道掘削、堤防強化等の必要な対策の早期実施を強く要望し、本市管理河川については、整備と適切な維持管理を着実に進めます。あわせて、河川・水路の改修、下水道・排水施設の増強と耐水化、雨水の貯留・浸透による「流す・貯める・排水する」対策と避難対策を一体的に進めます。地域ごとの被害軽減目標、整備工程、事業費を明らかにし、進捗を毎年度、地図等で分かりやすく公表します。【任期中実現】

004 大規模地震による電柱倒壊と電線断線を防ぎ、救急・救援活動のための緊急輸送道路や通学路を確実に確保するため、小中学校周辺や主要幹線の無電柱化を進めます。
【任期中実現】

005 本市や周辺自治体において災害廃棄物や焼却施設のトラブル等が生じた場合、廃棄物処理を迅速かつ円滑に行うため、県内で最大規模の処理施設を有する熊本市が中心となって、県内の各自治体と広域連携を構築します。【継続拡充】

2. 強いまちなかをつくる

006 中心市街地において都市再生緊急整備地域の指定やまちなか再生プロジェクト等の制度活用により、民間投資を誘発し、更新期を迎えた建物の建て替え促進はもとより、高次都市機能やハイグレードオフィス等の立地促進による新たな雇用の創出とまちなか居住を図り、国際都市の形成も見据えた災害に強く賑わいある上質な中心市街地を創出します。【継続拡充】

007 地震、火災、液状化、洪水・内水氾濫、高潮、土砂災害、宅地崩壊などのハザード情報に、建物の耐震性・不燃化、道路幅員、避難経路、人口構成や要配慮者の状況等を重ね、市全域の災害リスクを総合的に分析・可視化します。防災上の課題が大きい地域については、地域住民と情報を共有し、密集市街地の改善、避難路・避難場所の確保、住宅・宅地対策など、地域特性に応じた重点対策と工程を示します。地域を一律に「危険地域」と線引きするのではなく、評価の根拠と必要な対策を分かりやすく示し、住民との対話を通じて災害リスクの低減を進めます。【任期中実現】

- 008 上下水道管路、浄水・配水施設、道路、橋梁、法面、学校、保育所、福祉施設、市営住宅、文化施設の耐震化・老朽化対策を進めます。重要施設への給水ルートの二重化、停電時の稼働、道路啓開、給水、災害廃棄物処理の事前計画を整え、民間インフラ事業者と共同訓練を行います。【任期中実現】

3. 強い防災拠点をつくる

- 009 全市立小中学校の体育館等について、空調設備（エアコン）は令和9年度末までの整備完了を目標に、現行計画を前倒しして集中的に整備します。また、施設の耐震化を加速し、近年の酷暑や厳冬期における避難生活の環境を改善するとともに、熱中症などから児童生徒と避難者の生命と健康を守ります。【任期中実現】
- 010 避難所を「命をつなぐ場所」から「命・健康・尊厳を守る場所」へ変えます。開設時から清潔なトイレ、温かく栄養のある食事、ベッド、間仕切りを確保し、遅くとも発災後48時間以内の配備を熊本市独自の運用目標として、対象避難所、想定避難者数、備蓄・輸送、協力事業者、優先順位を定めます。空調、非常用電源、通信環境を整え、女性、妊産婦、乳幼児、障がいのある人、外国人、ペット同行者等に対応し、避難生活における健康悪化を防ぎ生命と尊厳を守ります。【任期中実現】
- 011 ペットと避難できない飼い主が危険な自宅や車中に残ることを防ぎます。身近な指定避難所でペットとの同行避難を受け入れられるよう、施設ごとに飼養スペースと動線を定めます。体育館等で人と動物が同じ居住空間に入することを一律に求めるのではなく、別室、屋根のある屋外、テント、パーティション等を活用し、人と動物の居住区と動線を分けます。動物が苦手、アレルギーのある方への配慮を前提に、鳴き声、におい、衛生、咬傷、逃走等を防ぐルールを整え、ケージ、リード、餌、排泄物処理等は飼い主による管理を基本とします。受入体制を整えたペット同伴避難場所は地域的な偏りを踏まえて拡充します。

獣医師会、動物愛護団体、民間事業者等と連携し、平時から受入訓練、必要物資の備蓄、一時預かり、相談・救護体制を整え、各避難所の受入可否と条件を分かりやすく公表します。【任期中実現】

012 市役所本庁舎については、耐震改修、減築、災害対策機能の整備、新庁舎整備など複数の選択肢を専門家の検証に付し、同じ条件で費用、効果、リスクを比較します。大規模災害後も災害対策本部と指揮命令系統が機能し続ける安全性・災害対応力には一切妥協せず、その上で規模とコストを徹底して見直し、判断根拠と検証過程を公開します。【継続拡充】

013 地震に伴う津波、台風・低気圧に伴う高潮、線状降水帯等の豪雨に伴う洪水・内水氾濫から、標高が低い南西部地域等の防災力を高めるため、災害種別ごとの避難困難地域を特定し、その解消に向けた避難施設・経路の整備に取り組みます。【任期中実現】

014 指定避難所や大規模避難施設に、太陽光発電、蓄電池、非常用LPガス設備等を導入し、大規模停電時にも電力・エネルギーを確保できる自立型防災拠点を分散配置します。また、井戸は水質と災害時の稼働可能性を確認した上で、生活用水・飲料水の用途を明確にして災害時協力井戸等として活用します。【任期中実現】

015 どのような災害が発生しても、医療や介護、福祉サービスが止まることのないよう、医療・福祉施設等の建物はもとより、水道・電気・空調などの設備の強靱化を支援します。あわせて、老朽化した医療・福祉施設の更新や防災対策への支援にも取り組みます。【任期中実現】

4. 強い防災組織をつくる

- 016 災害時に「つながらない人」を生みません。くまもとアプリを有力な手段として普及させつつ、電話、窓口、訪問、紙、地域無線、衛星通信等を併用し、どこに避難していても、どのような方法でも行政につながる体制を整えます。避難所、物資、罹災証明、相談対応等の情報を一体で管理し、024の被災者カルテとも連携します。コールセンターには応答率、待ち時間、折返し時間の目標、回線増強・他拠点への転送、地図での情報可視化、AIによる相談分類・重複防止・緊急案件抽出を導入します。【継続拡充】
- 017 災害時に迅速な判断と対応ができるよう、危機管理部門の体制と専門性を強化し、全庁的な応援体制と各部局・職員の役割を平時から明確にするとともに、所属を越えて機動的に動ける体制を整えます。指揮命令、情報集約、交代勤務、受援、避難所運営等の行動計画を整備し、夜間の豪雨、停電、通信途絶、職員の参集困難も想定した実践訓練を毎年実施し、検証・改善します。【任期中実現】
- 018 避難行動要支援者の個別避難計画は、地域の災害リスクと本人の状況を踏まえて優先度を定め、優先度の高い方から計画作成、訓練、更新、支援者確保まで一体で進めます。計画に基づく個別訓練と定期的な更新を行い、計画が実際に機能する体制を築きます。作成率の目標は、対象者数、現状値、期限、実効性を確認して設定します。【継続拡充】
- 019 全校区で実践型防災訓練を行い、中学生・高校生を含む防災人材、消防団員、地域防災リーダーを育成します。家具固定、備蓄、安否確認、避難経路確認を市民運動として進め、マンション、商店街、企業、医療・福祉施設ごとの防災計画を促します。あわせて、経済団体や企業と連携し、井戸、駐車場、非常用電源等のうち災害時に提供可能な資源と利用条件を平時から把握し、協定や共同訓練を通じて地域の支援に迅速につながる体制を整えます。市民の備えを定期調査し、地域別に公表します。【継続拡充】

- 020 「地域のつながりこそが最大の防災力」であるとの考えに基づき、支え合いの重要拠点である地域公民館などのコミュニティ施設の早期復旧・再建を進め、住民同士が顔の見える関係を築ける地域づくりを進め、助け合い・支え合いの力をさらに強化します。
【任期中実現】
- 021 市民の皆様には緊急情報を確実に届けるため、既存の防災行政無線をはじめ、防災行政無線難聴地域への新たな防災行政無線の設置や緊急告知ラジオ、戸別受信機等の整備に取り組みます。【継続拡充】
- 022 市内の学校で使っているタブレット端末やVR技術等を活用し、児童・生徒が主体的に学べる先進的な体験型防災教育を全市立小中学校に導入します。また、2度にわたる熊本での震災経験と教訓をデジタルアーカイブとして体系的に残し、次世代を担う防災人材の育成と全国・世界への発信を行います。【任期中実現】

5. 強い住まいをつくる

- 023 次の地震で住宅内の犠牲と地震火災を出さないため、住宅の耐震診断・改修・除却・建替え、家具・テレビ・冷蔵庫等の固定、感震ブレーカーの設置を一体で支援します。高齢者世帯、障がい者世帯、木造住宅の密集地域には訪問設置を含む重点支援を行い、繰り返し大地震を受けた住宅の安全確認、マンション防災、長周期地震動・エレベーター停止対策も進めます。感震ブレーカー設置率を調査し、基準年度と目標値を設定します。【任期中実現】

暮らしを支える**支え合う熊本**プロジェクト

5つの約束

6. 支え合う、誰一人取り残さない生活再建

- 024 被災者一人ひとりの住まい、修理費、家財被害、保険、収入、健康、介護、相談履歴を「被災者カルテ」で一元的に把握します。罹災証明申請者や指定避難所利用者に限らず、在宅避難、車中泊、親族宅、市外避難等も対象とし、保健、福祉、住宅、税、教育、地域担当がケース会議で支援方針を決定します。支援につながっていない世帯を行政側から見つけて訪問し、生活再建まで伴走する熊本市版災害ケースマネジメントを平時から制度化します。【任期中実現】
- 025 被災した中小企業、商店、農水産業者、二重・多重被災事業者の事業継続を支援し、観光キャンセルや風評被害に機動的に対応します。あわせて、経済団体や関係機関と連携し、企業の事業継続計画（BCP）の策定・見直し、実践訓練と検証・改善を支援します。従業員と家族の安全確保、取引先との情報共有、代替調達・物流の確保など、災害時の事業継続と早期再開に向けた備えを強化します。また、地域商店と交通、文化財とコミュニティを再生し、子どもの学習・心のケア・通学も支えます。復興事業への地元企業の参画を進め、復興の進捗を地域別・分野別に公表します。【任期中実現】
- 026 一部損壊など既存制度の対象になりにくい世帯について、住宅修理費、生活必需家財、保険等の補填、所得、年齢、障がい・介護、二重被災等を総合的に評価します。罹災証明の区分だけでなく生活再建の困難さを基準に、市独自制度、義援金、民間支援を組み合わせる恒久的な支援枠組みを創設します。【任期中実現】

- 027 災害関連死ゼロ、孤立死ゼロを目指します。発災直後から健康・福祉のスクリーニングを行い、在宅高齢者、障がいのある人、独居世帯等への訪問を継続します。生活不活発病、熱中症、感染症、メンタルヘルスの不調、自殺、孤立を防ぎ、福祉避難所への直接避難、仮設住宅入居後の見守り、医療・介護・福祉・NPO・地域を結ぶ常設チームを整えます。【任期中実現】

7. 支え合う、子育て支援

- 028 こども施策は未来への投資です。こども医療費助成、多子世帯への保育料等支援、子育て応援ギフト等を充実します。学校給食費については国に制度拡充を求めるとともに、既存事業の見直し等により恒久財源を確保し、震災復興、学校空調等の優先施策に影響を及ぼさない工程を示した上で、任期中の中学校までの完全無償化を目指します。【継続拡充】
- 029 質の高い保育の実現のための研修に取り組むとともに必要な奨学金制度を導入し、保育の職場環境の改善に取り組みます。また、こどもと家族の課題が複雑化する中での保育士、保健師、児童福祉司、心理職などの専門人材の確保と育成は不可欠で、処遇改善や養成機関との連携により人材を確保し、実践力を高める専門研修と多職種連携を進め、現場が安心して働ける環境を整え、こどもの命と成長を支える体制を強化します。【継続拡充】
- 030 子育てと仕事を両立させる社会の実現のため、テレワークや短時間勤務など多様な働き方を先進的に導入している「子育て支援優良企業」を広く周知し、社会全体で子育てを支える機運醸成を図ります。また、待機児童ゼロを継続するとともに、児童育成クラブの充実に取り組みます。【継続拡充】

- 031 家庭や保育現場の負担を軽減するため、スマートフォンにより保育関連手続きを可能にするなど引き続きマイナンバーカードを活用したDXの推進に積極的に取り組みます。
【継続拡充】
- 032 子育て世帯の孤立防止のため、各区に設置する「こども家庭センター」を子育て支援の拠点とし、妊娠・出産・子育ての各ライフステージに応じて、保健師等の専門職による伴走型支援、産前産後ケア、保護者のレスパイト支援など、切れ目のない支援を実施し、子育て世帯の孤立防止に取り組みます。また、子育て広場や子育て支援センター等の「子育てほっとステーション」の充実や、「こども誰でも通園制度」の実施事業所の拡充、利用しやすい環境の整備等により、すべてのこどもと家庭が気軽に相談・利用できる環境を整備します。【任期中実現】
- 033 こどもの発達についての不安、就学や不登校などの複雑な悩みについて、多職種が一元的に関わって解決できるよう、教育・福祉・保健・医療の各分野の専門職等による「こども総合相談センター（仮称）」を設置します。ニーズが高い就学前後の相談対応の迅速化や専門性向上、重大事案への早期介入を図るとともに、関係機関の役割分担により重層的な支援体制を構築します。【任期中実現】

8. 支え合う、こどもの権利を守る

- 034 すべてのこども・若者にとって、家庭や学校・職場以外に安心して過ごせる「第三の居場所」が重要です。既存の市有施設の活用や用途転換に加え、民間団体や企業とも連携し、身近な地域で気軽に利用できる居場所の充実を図ります。【任期中実現】
- 035 こどもの権利と尊厳を著しく侵害し心身の健全な発達に深刻な影響を及ぼす性暴力の未然防止、早期発見、適切な支援及び再発防止に関する基本理念を定め、市・市民・事業者の責務を明確化する「熊本市こどもの性被害防止条例（仮称）」を制定し、総合的な対策を推進します。【任期中実現】

- 036 児童虐待やヤングケアラー等のこどもの権利侵害については、学校・福祉・保健・医療が保有するデータ連携等を行い、リスクの早期把握と適切な支援につなぐ仕組みを構築します。また、専門職の更なる活用を図り児童相談所など相談機関の機能を強化し、困難な状況にあるこどもと家庭への支援体制を拡充するなど権利擁護を推進します。
【任期中実現】
- 037 こどもの権利侵害事案への対応にあたっては、こどもの権利サポートセンターを中心に、アドボカシー（こどもの代弁や権利擁護）の視点を取り入れ、支援や意思決定の過程にこどもの意見を反映し、その意向を尊重した丁寧な支援を行います。【任期中実現】
- 038 こども施策の推進にあたっては、こどもの意見表明支援の仕組みを深化させ、こどもが安心して思いを伝えられる環境を整え、その声を丁寧にくみ取り、施策や支援に確実に反映します。あわせて、その結果をこどもに分かりやすく伝える仕組みを整え、こどもの声が尊重されるまちづくりを進めます。【任期中実現】
- 039 こどもの未来が家庭や育ちの環境によって制限されることのない社会の実現を目指し、食事支援、学習支援、体験支援を通じて、生活・学び・体験の格差解消に取り組みます。例えば、「こども体験パスポート（仮称）」の導入により、塾や習い事の受講料に加え、施設入場料やイベント参加費などの負担軽減を図ります。【任期中実現】
- 040 若者支援と地域活性化を両立するために、スタートアップ事業との連携により、事業創出型の若者支援に取り組みます。【任期中実現】
- 041 発達支援の大幅な待機短縮を実現するために、ボトルネック分析と改善を図るとともに、切れ目ない支援を実現するために、教育委員会との連携のもとワンストップ化に取り組みます。【任期中実現】

9. 支え合う、医療と健康を守る

- 042 行政の施策推進において、障がいの有無を特に意識することなく、全ての市民が利用、参加できる仕組みを作ります。【継続拡充】

- 043 誰もが移動しやすいまちづくりを進めるため、バリアフリーマスタープランを踏まえ、中心市街地等の促進地区において、ビルと歩道の段差を解消するなど、円滑な移動を実現するとともに、公共交通や市管理施設のバリアフリー化を進めます。【継続拡充】

- 044 障がいのある人が働くことを通じて社会に参加し、生きがいを持って地域で自立した生活を送ることができるよう多様な雇用の場を広げます。更に、事業主に対し障がい者への正しい知識や理解の普及・啓発を進め、安定した就労機会を確保します。【継続拡充】

- 045 人生100年を健やかに暮らせるよう、働き盛り世代から循環器疾患・肺疾患等の予防と運動習慣の定着を進めます。脳ドック等の検査は、対象年齢・リスク層、利益と不利益、費用対効果を専門家と検証した上で、リスクに応じた支援制度を設計します。健康福祉分野のDXを進め、介護予防と支援の質を高めます。【継続拡充】

- 046 高齢になっても住み慣れた地域で自分らしく生活を送ることができるよう、医療や介護の専門職等関係者と連携しエビデンスに基づいたリエイブルメント（日常生活機能を取り戻すこと）の取組を推進します。【任期中実現】

- 047 人生のエンディングに向け、市民の皆様の意思が尊重され安心した生活を送ることができるよう自ら必要な備えを行う終活について、民間企業等との連携を含めた効果的な周知・啓発に取り組みます。【任期中実現】

- 048 高齢者の孤独・孤立を防ぐため、地域の通いの場、対話・交流、見守り、訪問支援をつなぎます。飼い主の入院・施設入所・死亡等で伴侶動物の飼育が困難になった場合に備え、預かり・譲渡・終生飼養を支える仕組みを、動物愛護センター、福祉部門、獣医師、民間団体等と構築し、ペットロスへの相談支援も検討します。【任期中実現】
- 049 今後の地域医療構想の改定を見据え、市民病院を急性期医療の拠点としてさらに強化します。また、植木地域に必要な医療を将来にわたって守るため、医療・経営の専門家、地域の医療関係者や住民等による検討の場を設置し、植木病院の役割・機能と持続可能な運営の在り方を検討します。【任期中実現】
- 050 救急搬送から入院までを円滑にするため医療機関の連携を拡大し、救急搬送困難事案を減らします。受入要請回数、現場滞在時間等を把握し、改善目標を設定します。【任期中実現】
- 051 市民の健康意識向上を実現するために、市政だよりに「市民病院医師による医療相談」を創設するとともに、市民に選ばれる市民病院を実現するために、Instagram・YouTubeなどを活用した積極的な広報に取り組みます。【任期中実現】
- 052 救急車の過度利用を防ぐために、病院救急車等の導入に対する助成の可能性調査に取り組みます。また、救急搬送の適正利用を実現するために、転院搬送の在り方について県・市医師会との協議を行い搬送ルールの基準を明確にするとともに、救急相談の利用促進のため#7119の周知強化に取り組みます。【任期中実現】
- 053 がんの予防、早期発見、治療と就労・生活支援を一体で進め、がん対策条例の制定を検討します。大腸がん対策では、便潜血検査の受診と陽性者の精密検査受診を徹底し、全大腸内視鏡検査は、対象とするリスク層、検診か診療か、利益と不利益、実施体制を専門家と整理した上で適切に位置付けます。成果は検診受診率、精密検査受診率、早期発見等で検証します。【任期中実現】

10. 支え合う、暮らしの困難に寄り添う

- 054 予期せぬ妊娠で生まれてくるこどもの命、身元を明かしたくない母親の権利を守るため、「内密出産」の制度化を国に要請するとともに、これまでの経験や知見を他自治体とも共有します。【継続拡充】

- 055 こうのとりのゆりかごに預け入れられたこどもや内密出産で生まれたこどもを含め、社会的養護のもとで育つこどもたちについては、出自を知る権利を適切に保障しながら、自己のアイデンティティを確立し、高い自己肯定感をもって成長できるよう、関係機関の連携を強化し支援の充実を図ります。【継続拡充】

- 056 予期せぬ妊娠等、悩みが複合的に絡みながら、行政への相談につながっていない母親などを支援するため引き続き「妊娠葛藤相談所(仮称)」の設置を国に要望するとともに、設置に向けた準備を進めます。【任期中着手】

- 057 様々な差別的偏見、インターネット等による誹謗中傷、外国人への偏見や差別など、あらゆる人権問題に対する市民の不安に対し、市民、事業者、行政が一体となって人権尊重が当たり前の地域社会の実現を目指す条例を制定します。【任期中実現】

未来を拓く重点政策

5つの約束

11. 未来を拓く、交通政策

058 地域交流、経済、観光を支える交通網の抜本的改革を進め、公共交通と自動車交通のベストミックスを構築します。また、国内初の都市圏のあらゆる交通モードを網羅した運輸連合である「熊本交通機構（くまもとモビリティ）」を中心に、バス・市電等の運転士の賃金等の処遇改善と採用・定着を支援し、運転士不足による減便を食い止め、市民の足となる路線の維持・充実と利便性向上につなげます。あわせて、くまもとアプリと連携した統合アプリの開発による交通情報の一元化、シームレスな乗継環境、バス停の視認性向上やデザインの統一など、持続可能で利用しやすい公共交通を実現します。【任期中実現】

059 熊本都市圏の人流・物流を円滑化し、広域交通拠点へのアクセスを飛躍的に向上させるため、熊本市中心部から高速道路インターチェンジまでを約10分、熊本空港までを約20分で結ぶ、都市高速道路ネットワーク「10分・20分構想」を強力に推進します。熊本都市圏北連絡道路、南連絡道路、空港連絡道路の3つの高規格道路について、任期中に各路線のルート帯を決定し、県、市、関係自治体、経済界等による推進体制を強化して、早期事業化に向けた計画の具体化を進めます。

また、半導体関連産業の集積など国家的プロジェクトを支えるため、熊本西環状道路の早期全線開通に向け、残る砂原工区の整備を着実に進め、任期中に全線開通時期の見通しを示します。あわせて、中九州横断道路や国道3号植木バイパス等の早期整備を国に強く求め、熊本都市圏を支える広域道路ネットワークの整備を推進します。

【任期中実現】

- 060 市電を含む鉄軌道を基軸交通として位置づけ、将来にわたり持続可能な組織を目指すため上下分離等の検討を進めます。また、未来の利便性を高めるために、熊本電気鉄道と市電の藤崎宮方面の接続検討に取り組むとともに、市民病院への延伸をはじめ、BRTの活用も含めた南熊本、田崎、空港・益城方面への延伸構想に取り組み、基幹公共交通ネットワークの構築を進めます。【任期中実現】
- 061 熊本都市圏の交通結節点において、JR、市電、電鉄、バス、シェアサイクル等の結節機能を強化し、周辺のまちづくりと一体となって利便性を高めます。特に、南熊本駅、新水前寺駅、上熊本駅については、熊本駅、桜町バスターミナルに次ぐ重要な交通拠点として機能強化を図ります。また、阿蘇くまもと空港アクセス鉄道の整備を見据え、JR豊肥本線を熊本都市圏東部の基幹交通軸として抜本的に強化します。JR九州、国、県、沿線自治体と連携し、列車の増便・増結、行き違い設備や駅施設の改良、信号・運行システムの高度化を進めるとともに、複線化と連続立体交差化を一体的に検討します。熊本駅から水前寺駅方面を含む市街地区間について、踏切渋滞の解消、地域分断の改善、沿線まちづくりの効果、事業費等の基礎調査を行い、優先区間と事業化に向けたロードマップを示します。【任期中実現】
- 062 公共交通における運転士不足解消を目指して、連節バス導入の社会実験や、自動運転技術の調査研究の取組を推進します。あわせて、利便性向上を実現するために、電車・バスの信用乗車導入に取り組みます。【任期中実現】
- 063 公共交通への転換による渋滞緩和を図るため、交通事業者に対し、バス・電鉄電車・市電の全てに乗車できる新共通定期券の導入支援を行うとともに、おでかけICカードについて、オンライン手続きができ、上限額を超えたら乗り放題となる機能や、市外移動及び通勤・通学にも使えるよう機能を追加し、更なる利便性の向上を図ります。【継続拡充】

- 064 公共交通の速達性と定時性を抜本的に高め、道路を拡幅することなく既存の道路空間を最大限に活用するため、市電の軌道敷をバスやBRTも走行できる公共交通専用走行空間として活用する検討に着手します。国、県、県警、交通事業者、学識経験者等による検討組織を設置し、軌道敷の舗装、安全な運行方法、信号制御、停留所の構造、ラッシュ時を中心とした時間帯別の交通規制などを検討します。その上でモデル区間を選定し、任期中に実証実験を実施します。また、産業道路や西環状道路等における快速バスの運行と公共交通の専用走行空間の整備、第二空港線等の交差点改良や信号制御の最適化、時差出勤やエコ通勤等の官民連携を進め、熊本都市圏の渋滞解消と公共交通への利用転換を加速します。【任期中実現】
- 065 市電を安全・安心な乗り物として市民の皆様にご利用いただけることを最優先にレール交換計画の見直しや点検精度向上を実現するための人員増強など安全確保に取り組めます。また、輸送力向上や利便性向上を実現するために、更なる3両編成低床車両導入とバリアフリー化に取り組むとともに、夜間の移動利便性を実現するために、終電延長に取り組めます。【任期中実現】
- 066 民間事業者と連携した「バス待ち処」の増設を図るとともに、バス停への上屋やベンチの設置についても600箇所の整備を目指し、バス事業者や道路管理者と連携して整備を進め、公共交通の待合環境の改善を図ります。【継続拡充】
- 067 交通空白解消に向けた「コミュニティ交通」の利便性向上を図るため、バス、一般タクシーとの連携・共存を図りながら、「AIデマンドタクシー」の運行エリア拡大や台数追加、中高生等への割引拡大、最適な停留所配置を進めるとともに、距離制運賃の導入についても検討を行います。【任期中実現】

- 068 公共交通を暮らしと地域経済を支える社会基盤として、安定財源の確保に取り組みます。国・県の支援や既存財源の活用に加え、法定外目的税などの公共交通税も選択肢として、市民・事業者・県・周辺自治体と議論します。必要なサービス、費用、負担の公平性を明らかにし、任期中に財源確保の方針を決定します。【任期中実現】
- 069 ウォーカブルビジョンや庁舎周辺まちづくりプラン等を踏まえ、駐車場の適正配置、公共交通によるまちなか移動の円滑化、バリアフリーを考慮したデザイン性ある道路空間の創出などを進め、誰もが歩いて楽しめる都市空間を形成します。【継続拡充】
- 070 新幹線口駅前広場について、ターミナル機能の強化や交通の円滑化等による更なる利便性向上を図るため、全面的な施設の再配置を実施します。また、熊本駅前広場の更なる利用促進により賑わいの創出を図るとともに、周辺開発の呼び込みなどにより、陸の玄関口に相応しいまちづくりを推進します。【任期中実現】

12. 未来を拓く、経済政策

(商工業)

- 071 人口減少下においても都市の活力と暮らしやすさを維持し、市域の均衡ある発展を実現するため、熊本都市計画区域の線引き（市街化区域と市街化調整区域）及び用途地域を抜本的に見直します。人口移動、住宅・産業用地の需要、地価・税収、公共インフラへの負担、災害リスク、農地利用等をデータに基づいて検証し、幹線道路沿道、地域拠点、交通結節点、インターチェンジ周辺など、将来の成長が見込まれる地域への都市機能の計画的な誘導を進めます。市街化区域への編入や用途地域の変更、市街化調整区域における地区計画及び開発許可基準の見直しについて、任期中に具体案を示し、県に対して熊本都市計画区域マスタープランと区域区分の見直しを強く求めます。【継続拡充】

- 072 健軍、水前寺、上熊本、南熊本、九品寺などの交通結節点や、富合、城南、植木など、市内の15の地域拠点について、商業、医療、福祉、住宅等の日常生活に必要な機能を集積し、公共交通で結ばれた多核連携都市を形成します。地域拠点とその周辺では、用途地域の見直しや、市街化調整区域における地区計画・集落内開発制度の柔軟な活用により、良質な住宅、店舗、医療・福祉施設等の立地を促進し、地域コミュニティと生活利便性を維持・向上させます。【継続拡充】
- 073 民間の新たな店舗展開にあわせ大江地区の魅力向上を実現するために再開発に取り組むと同時に、市電延伸を睨んだ南熊本駅周辺の価値向上を実現するために、行政と民間との連携のもと再開発に取り組みます。【任期中実現】
- 074 地域の住環境に悪影響を及ぼしている空き家は、相続人等に関する複合的な問題がその発生要因となっていることから、庁内横断的な専門チームを組織し対応することにより、解体等による早期の安全確保、さらには土地の有効利用を促します。【任期中実現】
- 075 農業の持続的な発展と都市の成長を両立させるため、農水局、都市建設局、経済観光局、農業委員会等による庁内横断的な土地利用調整体制を設置します。将来にわたって守るべき優良農地を明確にし、地域計画や農地バンクを活用して農地の集約化・団地化・大規模化を進める一方、耕作状況や担い手の見通し、周辺の土地利用、道路・公共交通等の条件を踏まえ、農業振興地域及び農用地区域を戦略的に見直します。住宅地や産業用地等へ転換する場合の基準と優先区域を明確にし、農地の保全と有効活用を両立させます。【任期中実現】

- 076 産業立地を促進するため、既存の産業ゾーンを生かしながら、道路整備等に合わせて産業ゾーンを段階的に拡充し、製造・物流・研究開発機能の集積を進めます。あわせて、半導体設計企業など多様な事業形態に対応できるよう、民間活力を活用した工業団地やオフィス環境の整備を促進し、持続的な産業成長につなげます。
- 立地にあたっては、地下水、電力、土地、住宅、交通、消防・防災への負荷を把握し、地域経済への効果と両立する適地・適正規模へ誘導します。【任期中実現】
- 077 熊本西環状道路砂原工区の整備を着実に進め、インターチェンジ周辺をはじめとする熊本市西南部を、新たな産業・物流・居住の成長軸として計画的に整備します。製造、物流、研究開発等の産業集積と、良質な住宅地、商業・生活サービス機能の整備を一体的に進め、北東部に偏りつつある都市の成長を市域全体へ広げ、雇用の創出と市域の均衡ある発展につなげます。【任期中実現】
- 078 市内中小企業等が直面する人手不足や経営課題に対し、DXを売上向上・業務効率化の実践的手段として位置づけ、伴走支援による自走可能な変革と地域経済の好循環を創出します。【任期中実現】
- 079 先端半導体産業の展開を見据え、市内企業の新たな事業参入や連携を促進します。県や経済団体等と連携し、JASMをはじめとする半導体関連企業との商談・マッチングや、参入に必要な技術力・品質管理等の向上を支援し、地場企業の取引拡大と付加価値の向上につなげます。また、くまもとサイエンスパーク等と連携し、市内企業と大学・研究機関との共同研究や技術開発、事業化を促進します。これらの成果を幅広い産業に波及させ、地域産業の裾野拡大と持続的発展を図ります。【任期中実現】
- 080 先端半導体関連産業の集積を見据え、既存産業を含む地域全体の人材育成・確保を進めます。企業・教育機関と連携し、小中学生等からIT・理系分野に親しむ機会を広げるとともに、高校生・大学生等の企業見学やインターンシップ、進路指導を担う教員やキャリア支援者と地元企業との交流を促進します。地域企業の技術や仕事の魅力へ

の理解を深め、地元就職・定着につなげます。あわせて、働く人のリスクリングと技能継承、企業の人材育成を支援し、地域全体の雇用基盤を強化します。【任期中実現】

081 半導体関連産業の集積について、地下水、電力、土地、住宅、交通、消防・防災への負荷を毎年度把握・公表し、産業用地やデータセンター等を適地・適正規模へ誘導します。熊本都市計画区域と線引き制度も、人口移動、住宅・産業立地、交通、公共施設負担等のデータに基づき、周辺市町村を含む広域都市圏として検証します。【任期中実現】

082 移住希望者に対し、仕事・住まい・生活環境を一体で提案するマッチング支援を行い、人材確保に課題を抱える市内企業の採用力を抜本的に高めます。【任期中実現】

083 市内商店街が主体となり、来街者が楽しめる体験の創出を通じて、まちの魅力を高めていきます。あわせて、外部人材の知見も取り入れながら、商店街自身が参加型の取組を企画・運営し、改善を重ねられる体制づくりを支援し、持続的な商店街振興につなげます。【任期中実現】

084 令和8年度に組成した「地域課題解決スタートアップファンド」へ新たに出資し、成長意欲の高いスタートアップを戦略的に支援します。さらに、当該ファンドへの出資と連動して、市内での実証実験を対象とする重点的な補助制度を新設し、交通、子育て、医療、防災、観光、環境などの地域課題に挑戦するスタートアップの社会実装を強力に後押しします。【任期中実現】

085 地域産業の担い手を確保し持続性を高めるため、特定技能外国人をはじめとする外国人材が、安心して働き、暮らせる受入環境を整えます。企業や関係機関と連携し、日本語学習、業務に必要な資格・技能の習得、生活相談等の支援を充実するとともに、受入企業への相談支援を進めます。職場と地域における相互理解を促し、外国人材の活躍と定着につなげます。【任期中実現】

(農水産業)

- 086 農作物生産における温暖化に伴う高温障害の防止対策を着実に進めるとともに、中長期的な視点に立った持続可能な産地づくりに取り組みます。その一環として、本市において高温環境下でも安定して栽培可能な新品種や高収益作物の探索と導入の検討を行います。【任期中実現】

- 087 農業後継者の確保・育成を図るとともに、市内外から意欲ある若手の新規参入を促進します。新規参入にあたっては、農地の確保、技術の習得、資金の調達などの支援を総合的に行い、将来の本市農業の一翼を担う人材として育成します。【任期中実現】

- 088 若手農業者らが経営力向上にむけて、自ら加工・販売・価格設定に取り組むなど、新たなチャレンジを実践できる環境づくりを進めます。また、各地域においては、農業者及び関係機関が連携し協議を重ねながら、将来の地域農業の姿を明確化し、その実現に向けた取組を推進します。【任期中実現】

- 089 農業生産基盤の強化と豪雨災害時における地域住民の安全確保を図るため、農業用排水機場、用排水路、ため池などの農業用水利施設の整備・保全を加速します。併せて、漁港機能の維持・向上を図るための浚渫を行うとともに、獲れる水産業の復活に向けた漁場整備を着実に進めます。【任期中実現】

- 090 本市産のおいしい農水産物について、地産地消を推進するとともに、国内大都市への販路拡大を進めます。さらに、TSMCの進出に伴い増加する台湾などからの在住者やインバウンド客を新たな消費層として捉え、これらに向けた販売を促進するとともに、輸出拡大にもつなげます。【任期中実現】

- 091 農地の持続可能な利用を実現するために、荒廃農地対策や生産性の低い農地の売却方針検討をはじめるとともに、優良農地保全を実現するために、土地売却資金の優良農地への再投資の仕組みづくりに取り組みます。【任期中実現】

13. 未来を拓く、教育政策

世界が急速につながり、国境を越えて人や知識が行き交う時代においては、異なる言語や文化を理解し、多様な人々と協働しながら新しい価値を生み出す力が求められます。特に、TSMCの立地を契機として国際化が劇的に進む熊本では、地域や国内だけを視野に入れた教育ではなく、世界とのつながりの中で学び、考え、行動する機会を、すべてのこどもに保障していかなければなりません。

そのために熊本市は、国際交流を一部の学校や限られた児童生徒だけのものとせず、すべての市立学校の日常に根づかせます。海外の学校との継続的な交流を通じて、こどもたち、教職員、保護者が世界を身近に感じ、熊本にしながら国際的な視野を育むことのできる教育環境を整えます。さらに、国内外の先進的な教育機関、大学、研究者、実践者が集まり、新しい教育を創造し、発信する拠点を形成します。世界の優れた教育実践を取り入れるだけでなく、熊本市から新たな教育モデルを生み出し、その成果を国内外へ広げることで、世界の教育に貢献する「グローバルな教育都市」を目指します。

- 092 市立の全小中学校に常勤のALTを配置し、英語教育・多文化理解教育を抜本的に強化します。併せて、全校で海外との姉妹校協定を締結し、児童生徒や教職員の国際交流事業を展開します。【任期中実現】
- 093 必由館高校・千原台高校では、希望者全員が海外への留学体験ができるようにします。また、海外大学への進学も選択肢になるよう、指定校推薦などの提携も進めます。【任期中実現】
- 094 外国にルーツを持つこどもが安心して教育を受けられるよう、相談・通訳支援を強化します。あわせて、海外教育機関の日本校やインターナショナルスクールの誘致・連携を進め、国内外から児童生徒が集まる質の高い教育環境を目指します。先進的な教育モデルについては、文部科学省の研究開発学校制度や教育課程特例校制度等を活用し、教育効果、教員体制、財源等を検証しながら段階的に導入します。【任期中実現】

- 095 教育分野の国際会議を開催することで、世界の教育関係者が熊本に集い、教育の未来を議論する場を創造します。将来的には、関係省庁や大学・国際機関と連携し、世界的な教育のハブ(拠点)となる教育都市を目指します。【任期中実現】
- 096 教育分野のDXとプログラミング教育を引き続き推進します。同時に、紙の本を深く読み、自ら考え、表現する学びも大切にし、デジタルとアナログそれぞれの良さを生かした教育を進めます。【継続拡充】
- 097 教員の人材確保に向け、国への予算要望や協議を行うなど、抜本的な解決に取り組みます。あわせて、教員が子どもと向き合う時間を確保し、学校現場の負担を軽減するため、未配置校への配置を含め、学級支援員やスクール・サポート・スタッフ等、教員以外のスタッフの増員・配置を進めます。【継続拡充】
- 098 学校トイレの洋式化、防災面も含めた校舎・体育館の機能強化、給食調理室の改善など、ニーズに対応した学校施設の整備に引き続き取り組みます。【継続拡充】
- 099 市立の小・中・高校・特別支援学校の学校図書館に、起業家の挑戦、発明、イノベーション、社会課題の解決などをテーマとする「スタートアップ・チャレンジコーナー」を設置します。起業すること自体を目的とするのではなく、子どもたちが身近な課題に気づき、自ら考え、アイデアを形にし、失敗を恐れず挑戦する力を育てます。学校図書館支援センターを中心に、発達段階に応じた推奨図書や展示資料を共有し、探究学習やキャリア教育にも活用します。【任期中実現】

14. 未来を拓く、暮らしの豊かさ向上政策

(文化)

- 100 引き続き、文化行政を市政の中核として位置付け、「上質な生活・文化都市くまもと」を目指します。まずは令和8年熊本地震で損壊した文化財の修復に取り組みます。更に、市長直属の文化顧問の助言等に基づく、暮らしと文化芸術を結びつける政策を進め、市民が身近に文化芸術に親しめるまちづくりを進めます。【継続拡充】
- 101 東京藝術大学で進められている、文化芸術の活用によって健康やウェルビーイングを地域や社会ぐるみで推進しようとする取組「文化的処方」を、引き続き本市のまちづくりに取り入れ、実践・研究を進めます。また、この「文化的処方」について、区役所やまちづくりセンター、文化ホール等において、実際に体感できる場を設置・拡大する等、市民への浸透を図ります。【継続拡充】
- 102 令和8年熊本地震によりまたしても傷ついた熊本城の復旧に引き続き取り組みます。奇跡の一本石垣で有名な飯田丸五階櫓と重要文化財の田子櫓他4棟の2028年度完成に合わせ特別見学通路の延伸等により公開エリアを拡充し来園者の増加を目指します。【任期中実現】
- 103 熊本城の復旧を通して、地震の被害と復興の歩みを体感し、熊本城が持つ歴史的価値や文化的意義を分かりやすく発信するとともに、次世代へ確実に引き継ぐ環境を整えます。また、若者やこどもたちに対し、熊本城を通して、震災の教訓とともに、熊本の文化・誇り・アイデンティティを学び、自分の言葉で語れる機会を創出します。【任期中実現】
- 104 熊本城は近年141万人を超える多くの方が訪れる本市を代表する観光資源である一方で、熊本地震の復興の象徴であるなど、市民の心の拠り所でもあることから、市民が気軽に足を運べる環境整備(入園料の設定)に取り組みます。【任期中実現】

- 105 地域に根ざした文化や生活に溶け込んだ文化を担う民間の新たな活動である「市・区文化協会」については、くまもと市文化協会、みなみ区文化協会、北区文化協会、中央区まちぶんか協会が設立されています。これらの文化協会の活動を支援するとともに、未設置の2区においても、その設立に向けて継続して支援します。【継続拡充】
- 106 新町・古町地区の町家や川尻地区に残る歴史的な資源を再生・利活用するとともに、各地に残る祭事等を後世に残していくなど、地域が主体となったまちづくりを推進するとともに、城下町区域の空間整備に関する基本計画を策定し、熊本の歴史的風致の維持向上を図ります。【継続拡充】
- 107 水前寺地区については、復元したジェーンズ邸や水前寺成趣園などの豊かな自然や歴史文化遺産を活かすとともに、ジェーンズ邸の創建の地である古城との縁を活かし、例えば、市電を活用した地域めぐりを行うなど、魅力あるまちづくりに取り組みます。【継続拡充】
- 108 くまもとの文化的独自性を強化するために、細川文化の再評価と発信に取り組みます。その文化資産の価値向上を実現するために、水前寺成趣園と熊本城の連動施策に取り組みます。【任期中実現】
- 109 民間団体や大学等と連携し、世界に誇る文豪、夏目漱石の足跡や旧居等を活用して「熊本の漱石」を広く周知するとともに、その魅力を現代に蘇らせ、文化・観光の振興およびシティブランドの醸成を図ります。特に、北千反畑旧居については、漱石が実際に過ごした「本物」が持つ価値を最大限に活かし、漱石ファンや地域住民が日常的に集い、漱石を身近に感じられるブックカフェ等として活用します。【任期中実現】

- 110 埋蔵文化財センターを整備し、発掘調査等で出土した遺物を適切に保存・活用し、郷土の貴重な歴史文化を将来へ確実に継承します。また、TSMC進出の影響等により時間を要している埋蔵文化財の発掘調査を迅速かつ的確に実施し、都市開発と文化財保護の円滑な両立を図ります。【任期中実現】

(環境)

- 111 2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、熊本連携中枢都市圏の市町村と連携し、再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギーの推進などの更なる温室効果ガスの排出削減に取り組み、地球温暖化対策を推進します。【継続拡充】
- 112 新たな感染症をはじめとする健康危機に迅速かつ的確に対応するため、平時からの備えを強化するとともに、公衆衛生機能の充実を図ります。また、疫学調査の専門人材の確保や検査機器の充実を進め、疫学調査・解析及び研究機能の強化など、熊本市環境総合センター(地方衛生研究所)の調査研究体制の強化を図るとともに、公衆衛生の向上に向けた保健師の増強を推進します。【継続拡充】
- 113 熊本地域の貴重な財産である、良質で豊富な地下水を次世代に確実に継承するために、熊本市地下水保全条例の見直しを行うなど地下水保全対策に取り組めます。【継続拡充】
- 114 ごみステーションの管理等については、自治会や自主的に取り組む市民の方からのご意見等を伺いながら負担軽減に取り組めます。【継続拡充】
- 115 持続可能なごみ処理を実現するために、次期ごみ処理施設の建設の検討を始めます。【任期中実現】

- 116 河川や地下水で検出されている有機フッ素化合物 (PFAS) に対して、モニタリング調査を継続すると共に、河川における指針値超過の原因の一つである埋立処分場の放流水対策を推進します。【任期中実現】

- 117 江津湖をはじめ、地下水に育まれた湿地と豊かな生態系を未来へ引き継ぐため、ラムサール条約湿地都市認証の取得を目指します。周辺自治体、市民、企業、研究機関等と連携し、湿地の保全・再生、環境教育及び持続可能な活用を進め、「水の都・熊本」の価値を国内外へ発信します。【任期中実現】

- 118 資源循環型経済を実現するために、資源ごみの循環システムを地域産業として育てる取組を推進します。【任期中着手】

- 119 熊本市動植物園を生物多様性の回復と教育の最前線へと進化させ、江津湖の豊かな自然と連動したネイチャーポジティブの推進により、次世代に誇れる「人と自然が共生する持続可能な都市」を実現します。【任期中実現】

(公園、緑地)

- 120 道路・公園・学校などの公共施設における樹木について、定期的な点検を実施し適正な管理を行うことで、安全で快適な緑の環境を確保するとともに、伐採した樹木の有効活用を図ることで、森の都として誇れる魅力あるまちづくりを推進します。【継続拡充】

- 121 「くまもと花博」では、「つなぎ・交わり・市民共創」をテーマに市民が公有地で育てている花壇のコンテストや森の活動体験を行うなど市民が主役となる企画や展示・体験を行い、地域における持続可能な花づくりや森づくり活動を促進します。また、全国「みどりの愛護」のつどいを開催し、都市緑化意識の高揚を図ります。【継続拡充】

- 122 公園等、既存の緑地をグリーンインフラと位置付け、遊具やトイレ、園路等の改修・再編を計画的に行うとともに、Park-PFIをはじめとする官民連携の取組を検討し、市民誰もが親しみやすく利用しやすい公園となるよう整備します。【継続拡充】
- 123 江津湖の自然環境を保全するとともに、市民をはじめ訪れる方にとって親しみやすい憩いの場となるよう、アクションプログラムを作成し、市民とともに着実に取り組みます。【任期中実現】
- 124 森林経営管理制度を適切に運用し、自然豊かで災害にも強い森づくりを推進します。また、新たな緑地保全制度により、市街地に残る貴重な自然や緑を守り、森の都を後世に残していきます。【任期中実現】
- 125 花と緑のボランティアリーダーである「緑のマイスター」を育成し、地域における緑化活動を促進するとともに、中心市街地や地域拠点における花壇整備を進めるなど、市民・企業・行政、一人ひとりが花を育て、まちを育てる「一人一花運動」を推進します。【任期中実現】

（観光、スポーツ）

- 126 熊本の武道や歴史を観光資源として磨き上げ、体験を通して「学び・気づき・感動」が得られるストーリー性のある観光コンテンツを開発します。武道体験をはじめ、熊本城や歴史的空間、地域に受け継がれてきた価値観を物語として再構成し、参加・没入型の高付加価値観光へと転換を図ります。試作段階から社会実験を行い、観光満足度、滞在時間、再訪意向などを検証しながら、地域団体や事業者と連携し、持続可能な観光モデルとして育成します。【任期中実現】

- 127 国際観光・ビジネス交流を牽引する都市としての価値向上を目指し、世界的評価を受けるハイブランドホテルの誘致を推進します。地元食材や伝統工芸の活用、高付加価値な雇用の創出、国際会議や富裕層観光の誘致を通じて、地域経済全体の持続的な波及効果を図ります。【任期中実現】
- 128 インバウンドを含む団体旅行客が、大型バスから安全かつ円滑に乗降し宿泊施設等へ移動できるよう、中心市街地における観光バスの一時乗降場所の確保に取り組みます。県警、道路管理者、交通事業者、宿泊事業者、地域関係者等による協議の場を設け、既存の道路空間や公共・民間施設の活用を含めた社会実験を行い、バスベイ等の設置場所と運用方法を決定します。【任期中実現】
- 129 熊本の地理的優位性や施設の立地・規模を活かして、連続興行やファン向け企画などのライブエンターテインメントを核とし、集客や宿泊につながるようナイトタイムエコノミーの施策に取り組みます。【任期中実現】
- 130 市民の健康増進、生涯スポーツの推進、地域スポーツやプロスポーツの支援に取り組むとともに、誰もがスポーツを身近に快適に楽しめる環境を整えるため、野球場、サッカースタジアム、武道館などの整備を推進します。これらの施設は、平時のスポーツ・交流拠点としてだけでなく、施設の規模や立地に応じて、非常用電源、給水・備蓄、通信、空調、災害用トイレ等の機能を備え、災害時には避難者の受入れ、支援物資の集積・配送、救援・支援活動の拠点となる地域・広域防災拠点として整備します。また、県立体育館の建替えについては、県と連携し、スポーツや多様なイベントに対応する利便性と、災害時の防災拠点機能を兼ね備えた新たなアリーナの整備を目指します。あわせて、熊本県新野球場（仮称）については、JR川尻駅西側への誘致を強力に進め、公共交通でアクセスしやすく、川尻地域をはじめとする熊本市西南部の活性化と、災害時の広域防災拠点機能を兼ね備えた施設の実現を目指します。【任期中実現】

15. 未来を拓く、デジタル政策・市役所改革

(デジタル政策)

- 131 自治会運営のデジタル化を支援するとともに、会議や回覧、補助金申請、推薦依頼など、多岐にわたる市から町内自治会への依頼事項について負担軽減に向けた具体的見直しを行い、担い手不足の解消や参加しやすい自治会運営につなげることで持続可能な地域活動を支援します。【任期中実現】
- 132 「書かないワンストップ窓口」を総合出張所や分室に拡大して導入するとともに、対象手続きについても順次拡大し、来庁者の手続き負担の軽減や待ち時間の短縮など、窓口利便性の向上を図ります。併せて窓口 DX の推進により業務の集約・効率化を進め、職員の業務負担を軽減することで、各区役所が更なるまちづくり機能の強化に取り組むことができる体制を整備します。どの区役所・総合出張所でも同水準のサービスを受けられるよう、予約、審査集約、キャッシュレス化を含めて整備します。【任期中実現】
- 133 行政手続きの効率化を実現するために、電子申請・電子審査の導入に取り組めます。また、会計事務のデジタル化加速を実現するために、金融機関との共同プロジェクトに取り組めます。電話・窓口・オンライン相談にはケースIDと対応記録を導入し、未処理、折返し、引継ぎ、完了を管理します。AIで申請・審査・照会等の定型業務を減らし、職員が説明、相談、訪問など人に向き合う時間を増やします。【任期中実現】
- 134 市民サービスの水準を高めるため、優秀な人材の確保に向けて、採用広報の強化、試験のSPI化や試験免除制度の検討、筆記試験比率の見直し、退職者の再雇用に取り組めます。また、採用の間口拡大を実現するために、インターンシップ早期化や家族・学校向け採用マーケティングに取り組めます。更に、東京事務所において若者・技術者獲得を実現するために、採用フェア開催に取り組めます。【任期中実現】

- 135 市役所職員の技術力を継承するために、設計・施工・維持管理の体系化に取り組みます。【任期中実現】
- 136 地域の方々との対話を通して、地域ごとの資源や活動、担い手の実態などの課題を明らかにし、それぞれの地域が望み描く将来のまちの実現に向けて支援します。具体的にはまちづくりセンターの地域担当職員が地域に飛び込み、コーディネーターとして人材・団体・資源をつなぎ、地域に寄り添い、伴走しながら課題解決を進めます。こうした取組により、地域自らが課題解決できるよう仕組みを転換し、多様な住民が関わる事が出来る持続可能な地域づくりを推進します。【継続拡充】
- 137 くまもとアプリの普及と機能拡充を進め、地域活動やボランティア活動への参加を促進するとともに、平時の地域活動から災害時の避難所受付、災害ボランティアや支援ニーズのマッチングまで、地域の共助を支える基盤として活用します。
- まず熊本連携中枢都市圏の市町村との共同利用を進め、さらに県と連携して、県内全ての市町村や地域団体が活用できる全県的な共通基盤への発展を目指します。これにより、市町村の区域を越えた広域的な共助と交流を促進し、関係人口の増加につなげます。また、マイナンバーカードによる本人確認機能を生かしたデジタル給付基盤を整備し、給付事業の決定後、対象者へ迅速かつ円滑に給付できる仕組みを構築します。将来的には、県や県内市町村の給付事業にも活用できる共通基盤への発展を目指します。【継続拡充】

- 138 市政に対する市民の安心と信頼を高めるため、事務処理ミスの縮減に向けて、デジタルの活用、チェック体制の強化、業務手順の標準化、組織風土の改善等、あらゆる対策を講じます。また、重大なリスクの早期発見と再発防止につながる効果的な監査を実現するため、リスクベース監査を導入します。さらに、サイバー攻撃、不正アクセス、ランサムウェア等から市民の個人情報と行政サービスを守るため、多要素認証、アクセス権限の適正化、通信・監査ログの常時監視、システムの脆弱性対策、データのバックアップ及び早期復旧体制を強化します。委託事業者を含めたセキュリティ基準と点検を徹底するとともに、攻撃や情報漏洩を想定した訓練を定期的の実施し、発生時に迅速に対応できる体制を整備します。【任期中実現】

(市役所改革)

[組織]

- 139 市職員、教職員、会計年度任用職員等による飲酒運転、暴力・傷害、性犯罪、公金の着服、個人情報の不正利用、悪質なハラスメントなど、刑事犯罪をはじめとするあらゆる不祥事を絶対に許さない組織風土を確立します。各任命権者と連携して懲戒処分の指針と公表基準を全面的に検証・見直し、飲酒運転の原則免職を徹底するとともに、暴力行為など市民の信頼を著しく損なう悪質・重大な非違行為について、処分基準を厳格化します。また、行為の反復、隠蔽、虚偽報告、被害の重大性、職責の高さ等を処分の加重事由として明確にし、厳正かつ公正な処分を徹底します。管理監督責任を明確にするとともに、研修、相談・通報体制、再発防止策を強化し、市民から信頼される職員を育成します。【継続中】
- 140 職員の採用試験や昇任には性別に関係なく能力に応じて厳密な公平性を担保します。また、子育て中においては必要な時に遠慮なく休暇取得できる職場風土の醸成に努めます。さらには、DXの推進による業務プロセスの見直しや、テレワークの推進など、働き方改革に取り組み、職員のワークライフバランスの向上を図ります。【継続中】

[財政]

- 141 重点投資領域を定め、企業立地、雇用・所得の増加、地価・資産価値の向上を税収増につなげる道筋を明確にし、令和12年度(2030年度)に市税収入1,500億円を目指します。個人市民税、法人市民税、固定資産税等の税目別目標、基準年度及び景気変動の影響を示し、達成状況を毎年度検証・公表します。あわせて、公平な負担と自主財源の確保に向け、市税、保険料、使用料など、市が有する債権について、これまで成果を上げてきた未収金・滞納対策を継続・強化します。現年度分への早期対応、デジタルを活用した納付環境の充実、債権の性質に応じた財産調査、滞納処分・法的措置、職員の専門性向上を進め、収納率の向上と未収金残高の縮減を図ります。納付能力がありながら納付しない滞納者には厳正に対応する一方、生活困窮などにより納付が困難な方には、早期の相談対応と生活再建支援を行います。さらに、ふるさと納税の返礼品開発と情報発信を強化し、市外からの寄附受入額の増加と収支改善に取り組みます。

【任期中実現】

- 142 次の4年間に重点化する政策を先に定め、その実現に必要な財源を生み出すため、既存事業の目的、効果、優先順位を見直す「ビルド・アンド・スクラップ」を徹底します。各年度の重要課題に十分な予算を配分し、見直しの根拠と効果を公表します。【継続中】
- 143 事業執行にあたっては国の補助金等を十分活用します。また、市民サービス水準を持続可能なものとするため、受益者の応分の負担をお願いしてまいります。【継続中】

[上下水道]

- 144 安全で持続可能な上下水道を将来にわたって守るため、施設や管路の耐震化・老朽化対策など、必要な将来投資を着実に進めます。そのため、経営改革、広域連携、国費等の確保を徹底します。料金のあり方については、第三者による客観的な検証を行い、将来の収支見通しと必要な投資額を公開した上で、市民への丁寧な説明と低所得世帯等への配慮を行い、総合的に判断します。【継続拡充】

[市有施設]

- 145 公共施設の大規模改修や建て替えにおけるZEBの水準化を図り、電気代等のランニングコストの削減など、温室効果ガスの排出削減に取り組みます。【継続拡充】
- 146 公共建築物の設計において、BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）の活用等によるDXを推進し、行政の生産性向上やコスト削減はもとより、民間事業者等へのサービスレベルの向上を図ります。【任期中実現】
- 147 セーフティネット住宅の一翼を担う市営住宅については社会構造の変化への適切な対応が求められることから、団地周辺の都市機能や耐用年数、民間賃貸住宅の供給状況などを総合的に考慮し、適正な配置や管理戸数とするため、既存ストックの有効活用を図りつつ、集約建替や用途廃止に計画的に取り組めます。また、単身高齢者の増加による空き家発生の抑制と本市への移住やUターン、ライフスタイルに適した住み替えに際し、新築よりも既存ストックの積極的な活用が進むよう、市営住宅に限らず住まいを求める方と売却や賃貸を検討している方双方を広く支援します。【任期中実現】
- 148 九州で最も多い3千を超える橋梁について、持続可能なインフラメンテナンスに向けて事後保全から予防保全へと着実に取組を進めながら、新技術の活用によって効率的かつ効果的な施設管理を行います。【継続拡充】

- 149 市立図書館については市有施設の統合など効率的かつ合理的な整備を進める中で、建て替え整備について検討を行います。【継続拡充】

〔広域連携〕

- 150 引き続き「熊本連携中枢都市圏」としての取り組みを拡大します。また、全国市長会や指定都市市長会を通して先進事例の共有と共通の課題の克服、災害時の相互支援等を積極的に推進します。【継続拡充】

III

庁舎について



MANIFESTO
2026

熊本市役所は、単なる行政事務を行う建物ではありません。大きな災害が起きた時、市民の生命を守り、救助を指揮し、避難所を動かし、水道や道路を復旧させ、全国からの応援を受け入れ、熊本の復旧・復興を動かす「司令塔」です。今回の地震で、そのことを改めて痛感しました。実際、今回の地震では、現在の本庁舎で多くの職員がいったん退避し、一部のフロアは安全確認等のため数日間使用できない状況が生じました。大規模災害時に市役所そのものが機能を失えば、市民の生命と暮らしを守る災害対応にも重大な支障が生じます。災害は、次にいつ起こるか分かりません。だから私は、熊本市の防災拠点をこのままにしておくという選択はしません。大規模災害が起きても、市役所が止まらない。災害対策本部が機能し続ける。市民を守るための指揮命令系統が途切れない。この機能を確保することについては、一切妥協しません。

一方で、そのために必要以上に大きな庁舎を造ったり、市民や将来世代に過大な負担を残したりする必要もありません。現在、耐震改修、減築、災害対策機能の整備、新庁舎整備など、複数の選択肢について専門家による検証を進めています。必要な機能は確実に守り、削ることのできる規模とコストは徹底して削ります。

目指すのは「立派な市役所」ではありません。どのような災害が起きても市民を守るために機能し続ける、強い防災拠点です。安全性には妥協しない。災害対応力は絶対に落とさない。その上で、規模とコストは徹底して見直す。これが基本姿勢です。

必要な機能は、電気、水、通信、燃料の長期間の自立確保、国・県・自衛隊・警察・消防・医療機関との情報共有、代替指揮拠点とデータの分散バックアップ、物資・人員・応援自治体を受け入れる受援機能、市民相談・罹災証明・給付手続を止めない業務継続です。これらの機能から必要規模を決めます。

本庁舎に集約すべき司令塔機能と、区役所や地域拠点で提供すべき機能を整理し、ハブとサテライトの考え方も含めて比較します。複数案の費用、効果、リスクを同じ条件で示し、判断の根拠と検証過程を公開します。

IV

最後に



MANIFESTO
2026

このマニフェストは、完成した行政計画を並べたものではありません。これまでの3期12年で実現したこと、道半ばにあること、今回の地震で新たに明らかになった課題を率直に示し、次の4年間に何を優先するかを市民の皆様に約束するものです。復旧・復興は今も進行中です。被災された方々との対話で寄せられた課題は、震災復興計画とこのマニフェストの実行過程に反映し、対応状況を継続して公表します。また、過去のマニフェストと総合計画に掲げた政策も、達成、継続、未達、見直しに分類し、説明責任を果たします。生命を守る。暮らしを支える。未来を拓く。市民の皆様との対話を力に、誰もが憧れる上質な生活都市くまもとの実現に向けて、責任を持って取り組みます。

付 録

■ これまでのマニフェスト達成状況	45
■ 「市長とドンドン語ろう」まとめ	47
■ 年 表	56

熊本市長 3期12年の歩み

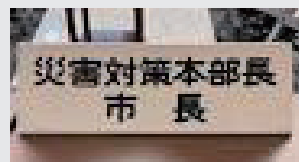
これまでの3期12年、市民の皆様の声を市政の原点として、熊本地震からの復旧・復興、子育て・教育、公共交通、地域経済、文化、福祉、防災など、熊本の暮らしを前へ進めるために取り組んできました。

- 平成26年(2014年)
- 平成27年(2015年)
 - 8月 江津湖花火大会復活
- 平成28年(2016年)
 - 4月 平成28年熊本地震
 - 11月 「地域支え合いセンター」設置
- 平成29年(2017年)
 - 3月 熊本西環状道路(花園工区)開通
 - 4月 まちづくりセンター設置
- 平成30年(2018年)
 - 4月 熊本城大天守に「しゃちほこ」設置
 - 12月 熊本市動植物園全面再開
- 平成31年/令和元年(2019年)
 - 9月 サクラマチクマモト開業
 - 10月 熊本市市民病院の再建
熊本城特別公開開始
ラグビーワールドカップ
女子ハンドボール世界選手権開催
- 令和2年(2020年)
 - 2月 新型コロナウイルス感染症発生
 - 6月 熊本城特別見学通路公開開始
- 令和3年(2021年)
 - 3月 熊本駅白川口駅前広場整備完了
熊本城天守閣内部公開開始
- 令和4年(2022年)
 - 4月 アジア・太平洋水サミット開催
 - 10月 熊本市防災基本条例施行
- 令和5年(2023年)
 - 4月 「熊本地震の日」開催
 - 9月 ジェーンズ邸の復旧公開
- 令和6年(2024年)
 - 3月 「くまもとアプリ」導入
校区防災連絡会の設置完了(100%)
- 令和7年(2025年)
 - 8月 令和7年8月豪雨
 - 10月 熊本西環状道路(池上工区)開通
- 令和8年(2026年)
 - 3月 近見地区における宅地液状化対策完了
 - 7月 令和8年熊本地震

第32代 熊本市長

平成28年熊本地震への対応

- ・被災者の生活再建に向けたトータルケア
- ・災害に強い都市基盤・防災拠点施設等の整備
- ・市民・地域・行政の災害対応力の向上 など



第33代 熊本市長

新型コロナウイルス感染症への対応

- ・新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の開催
- ・独自リスクレベル、熊本市医療非常事態宣言の発令
- ・緊急家賃支援 など



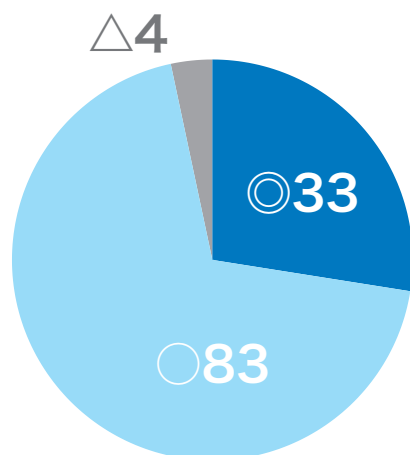
第34代 熊本市長

令和7年豪雨災害への対応

- ・軽自動車等浸水被害特例給付金の支給
- ・被災事業者復旧支援補助金
- ・止水板設置補助制度の創設 など



MANIFESTO 2022(3期目)達成状況



全体(120項目)内訳

判定	項目	割合
◎	33	27.5%
○	83	69.2%
△	4	3.3%
×	0	0.0%
小計	120	100%

- ◎ マニフェスト内容は実現していると評価できるもの
- 実現に向け取組を進めており、概ね成果が認められるもの
- △ 着手はしているものの、目に見える形での実績がないもの
- × 着手していないもの。または実現が極めて困難なもの

✓ こども医療費助成制度の拡充 (No.1)

令和5年12月1日診療分から、助成対象者を高校3年生相当まで拡充し、全対象者の保険薬局の自己負担が無料になりました。

✓ 市立高校の改革 (No.14)

(必由館高校) 令和6年4月に学科を改編し「文理総合探究科」を設置しました。
(千原台高校) 令和5年4月に学科を改編し「情報ビジネス探究科」「健康スポーツ探究科」を設置しました。

✓ がん検診の無償化拡大 (No.55)

令和7年度から全国初の取組である全大腸内視鏡検査を55歳～59歳の市民1,000人を対象に無償で提供。令和8年度は対象者数を2,000人に拡充しました。

✓ くまもとアプリの導入 (No.61)

令和6年3月に「くまもとアプリ」をリリースし、くまもとポイント制度の運用を開始しました。

✓ 持続可能な公共交通体系の構築 (No.62)

令和8年10月に熊本都市圏全体の公共交通サービスの利便性、持続可能性を高めるため、熊本市や熊本県、交通事業者等で構成される「熊本交通機構」を設立しました。

✓ AIデマンドタクシーの本格運用 (No.68)

令和6年7月に西区、南区の一部地域及び植木地域にAIデマンドタクシーの本格運用を開始。令和8年9月には富合・城南地区に拡大(9月は無料)しました。

✓ 窓口DXの推進 (No.97)

令和8年1月に引っ越しなどに付随する手続について、申請書等を書くことなく、一つの窓口で完了する「書かない窓口」を導入しました。

✓ まちづくりセンターの体制強化 (No.97、106)

平成29年4月に設置したまちづくりセンターの担当職員を、令和10年度までに70人にする目標値を掲げ、順次増員を図るなど体制を強化しました。

✓ 公契約条例の施行 (No.105)

熊本市の発注事業で働く労働者の適正な賃金・労働環境確保を目的に、県内初の取組として令和8年4月に熊本市公契約条例を施行しました。

市長とドンドン語ろう 開催実績 (令和5年度～令和8年度)

開催総数/16回 参加者総数/378名 意見総数/332意見

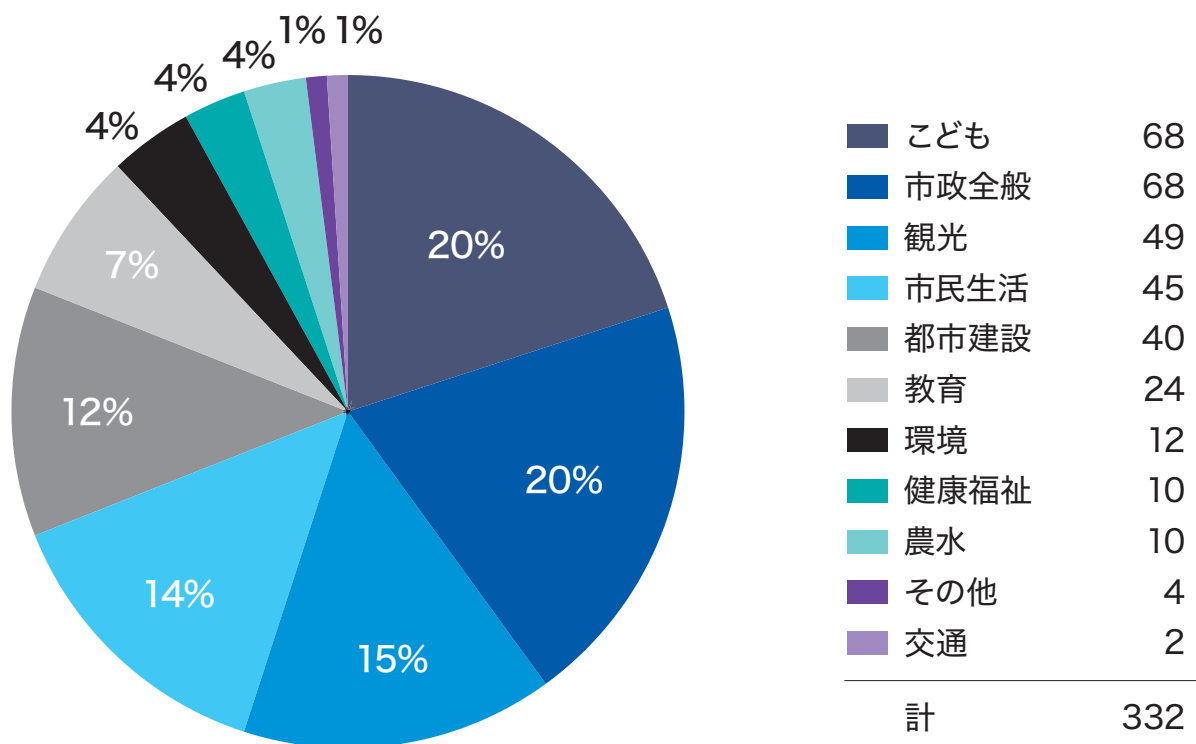
《開催バリエーションと各回数》

次期総合計画：5回 産業版：3回 農水版：1回 国際版：1回
 こども・子育て版：4回 地域版：1回 その他(新規採用職員)：1回

	回	開催日	開催名	テーマ	参加者数
R5 2023	1	6.15	職員版 市長とドンドン語ろう！ 新規採用職員編	熊本市役所で2カ月半働いて見えてきたこと	9
	2	7.16	市長とドンドン語ろう！次期総合計画策定に向けて(中央区)	市民と市長との直接対話を通して、 ともに熊本市の未来について考え、 市民からのご意見を次期総合計画に反映する	64
	3	7.20	市長とドンドン語ろう！次期総合計画策定に向けて(西区)		56
	4	7.22	市長とドンドン語ろう！次期総合計画策定に向けて(東区)		37
	5	7.24	市長とドンドン語ろう！次期総合計画策定に向けて(南区)		45
	6	7.28	市長とドンドン語ろう！次期総合計画策定に向けて(北区)		43
	7	7.10	市長とドンドン語ろう！農水産業版(水産編)	本市の漁業経営を取り巻く現場の状況や課題、産地として 目指している将来像、担い手や後継者の育成等について	14
	8	8.3	市長とドンドン語ろう！産業版(本市の新たな観光スタイルについて)	本市の新たな観光スタイルとして、デジタルを活用した 効果的な情報発信について	10
	9	11.3	市長とドンドン語ろう！国際版(熊本に住む外国人の皆さんと)	熊本市に住む外国人の皆さんと「熊本市のいいところ」 「熊本市に改善してほしいこと」について意見を交換する	15
	10	1.19	市長とドンドン語ろう！こども・子育て版	熊本市の子育てしやすいところ、こども・子育てで支援で満足して いることや改善してほしいことをメインテーマとした意見交換	15
合計					308
R6 2024	1	4.28	市長とドンドン語ろう！こども・子育て版(若者編)	「熊本市の魅力って何!？」をメインテーマとした熊本市に 住む若者(高校生・大学生等)との意見交換	16
	2	6.8	市長とドンドン語ろう！こども・子育て版(父親編)	"熊本市の子育て支援において改善してもらいたいこと 共働き、共育てが広がるために必要なこと"	10
	3	7.31	市長とドンドン語ろう！産業版(観光戦略編)	外から見た熊本の優位性(魅力)について	7
	4	9.25	市長とドンドン語ろう！産業版(移住編)	外から見た熊本のチカラ	7
	5	9.28	市長とドンドン語ろう！こども・子育て版(小中学生編)	みんなの遊び場・居場所について	16
合計					56
R7 2025	令和7年8月豪雨により中止				
	合計				
R8 2026	1	7.9	市長とドンドン語ろう(第3回地域団体との座談会)	"担い手不足の捉え方自治会活動のあり方について → 今後の運営の方向性について"	14
	以降、令和8年熊本地震により延期又は中止				
合計					14

参加者合計(R5～R8) 378

意見総数 332意見の要素別内訳



「市長とドンドン語ろう」における主な意見



〈担当局 分類〉

都市建設局	11	経済観光局	15
政策局	7	文化市民局	9
健康福祉局	4	こども局	11
農水局	4	環境局	3
教育委員会	5		



「市長とドンドン語ろう」これまでの主な意見

NO	参加者意見	市長	担当局
1	下通に入る3車線の右折レーンを改善してほしい。 花畑町の電車通りなど、電車の停止と右折車が重なるところで渋滞するので改善してほしい。 熊本駅近くのバスロータリー付近の標識が高いところに設置しており、わかりづらいので改善してほしい。	道路交通に関しては、標識や信号の時間調整などについて県警と連携しながら研究を行っている。	都市建設局
2	バス停で待っていたところ、A社のバスのすぐ後ろからB社のバスが来た。一方で来ない時間帯もある。改善を行うと利用者が増えると思う。	私の以前のmanifestoでバス会社の共同経営について提案し、全国初の取り組みとして、現在、各社が集まって共同経営を開始している。将来的には電車やJRとの接続なども含め、市民の皆さんが利用しやすいように改善していく。	都市建設局
3	交通の問題については他都市で成功しているところを参考にすべき。	他都市の視察や海外の事例についての研究を行っている。電車の導入により渋滞解消と賑わい創出を行った海外の事例や、他都市の民間経営の事例なども参考にしたい。現在、朝夕のラッシュ時の対策として、市電を2両編成にしてピストン輸送のようにしているが、それでもまだ十分ではないため、現在、多両編成の市電を発注しており、来年にはその車両が走る予定としている。また、デマンドタクシーなども充実させたい。料金についても、定額で乗り放題なども考えていきたい。	都市建設局
4	熊本市が力を入れているのは、車から公共交通への転換なのか、渋滞の解消なのかお尋ねしたい。	公共交通への転換、渋滞対策、自動車の道路整備はすべてが一体となって進める必要があり、どれかが進めばいいという問題ではないが、その中でも有効なのは、公共交通への転換であると考えている。 公共交通への転換は、SDGsの観点からも環境負荷や社会的な負荷を抑制できることから効果は大きいと考えている。	都市建設局
5	公共交通機関の東区と北区をつなぐ路線がないので、もう少し環状道路を大きく回していただきたい。日赤経由市民病院行きとか、市民病院経由済生会行きとか、北区から熊本駅に直接向かうバスなどを考えていただけないか。	バス会社5社による共同経営が始まり、路線見直し、利便性向上など様々な努力をしているところ。東区と北区をつないだり、目的地がはっきり分かれるような便も含めて、市と交通事業者との間で対応を考えていきたい。	都市建設局
6	交通渋滞を改善してほしい。 街路樹の根で歩道がガタガタになっている所があるので、改善して欲しい。	ご意見の中でも交通渋滞は、喫緊の課題であると改めて認識した。 自転車道や歩道の整備等の安全面についてもたくさんのご意見が寄せられたが、日々通学される方もいるので、信号や街灯などの整備に力を入れるのも大事である。	都市建設局
7	子育て中は車で移動することが多いが、熊本市内は渋滞がひどい。渋滞が特にひどい時間帯は朝と夕方だが、市内中心部や健軍方面は時間帯に関係なく混雑している印象である。ぜひ渋滞緩和に取り組んでほしい。自転車車で通勤しているが、自分は左側通行していても、前方から高校生や小さな子どもが横に広がって通行していたりする。非常に危険なので改善してほしい。	渋滞対策など、熊本がもともと抱えている課題を解決していくことも、子育て世帯の方々の支援に繋がることを、皆さんの意見を通じて感じた。 ハード面の整備も必要だが、車を運転する人に交通マナーを守ってもらうための取組の強化も、こどもの安全安心の面から必要なことだと考えている。	都市建設局
8	熊本は、平日夜の街なかがとても寂しく感じる。お酒を飲んでから帰ろうとすると、市電やバスがなくなってしまう、代行やタクシーもなかなかつかまらないので、夜に街なかへ出ることに積極的になれない。	今後は、ライドシェアなど新しい交通サービスで、既存の交通サービスの不足分を補っていくことも求められるのではないかと考える。	都市建設局
9	熊本市内の交通渋滞がひどく、親の車で送迎してもらう際にも、目的地になかなか着かないので、どうにかしてほしい。	交通渋滞については、さまざまな方からご指摘やご要望をいただいている状況。渋滞の解消を図っていくための対策については、熊本市だけではなく、熊本県や交通事業者、そして市民の皆さんと協力して検討を進めている。	都市建設局

「市長とドンドン語ろう」これまでの主な意見

NO	参加者意見	市長	担当局
10	坪井川緑地は、幼稚園・小学校低学年までは遊べるが、中学生・高校生が遊ぶ施設がないので、中学生・高校生向けの施設を作ってもらいたい。また、そのような施設をつくるにあたって、中学生・高校生にどういう施設が欲しいのか意見を聞いてほしい。	多様な世代の方が活動することができれば非常に有効であると考えている。新たな施設の整備については、様々な検討が必要だと考える。また、この場所は水害になった場合の遊水地のような機能も持っており、日常的に使いやすい場所にするため、皆さんのニーズを聞いていくのは重要であると考えている。	都市建設局
11	国道3号線の交通の便が悪く、住民の高齢化もあり、交通難民、買い物難民が出てきている。色々な相談ができる過疎対策課というような課をつくってほしい。	法的には熊本に過疎地はないが、このような地域への対策を行うという意味では、今いただいたご意見も含めて、地域で色々な相談がしやすいようにしていきたいと思う。	都市建設局 文化市民局 政策局
12	半導体産業の勢いはいつか止まると思う。のめり込むのは恐ろしいと感じる。	特定の産業の景気や需要には、社会情勢や時代の変化に伴う浮き沈みがあるため、農水産業も含め、多様な産業の集積や発展に向けた取組を進めていくことが重要だと考えている。半導体については、今後、DX、AI、自動運転技術等の普及や発展に伴い、安定的な需要があると考えているが、本市としても、経済情勢等を的確に把握しながら、必要な施策を実施していく。	経済観光局
13	観光情報発信については、国内よりも伸びてきている海外(特にアジアの富裕層)にターゲットを置くべきではないか。	現在円安で、インバウンド需要も増加している。「稼ぐ観光」のためには、どれだけ海外に売れるかということも重要。また、観光客の数だけでなく消費額にも目を向け、観光の価値・創造をいかに高めていくかについても検討していきたい。	経済観光局
14	県外の方を熊本城に案内する際は必ずガイドをお願いするが、一生懸命に歴史文化などを教えてくれる。植木温泉田底地区は地元愛が強い地域で、7月には旅館の敷地で植木夜市を行い、8月には河川敷で行う。小さいながらも地元に喜んでもらうためにやっている。	情報発信については、歴史文化のストーリーを理解し、その魅力を十分に伝えられるよう取り組んでいきたいと考えている。例えば、ジェーンズ邸は、西南戦争の時に、敵味方なく負傷者を救助したいと願う佐野常民が、日本赤十字社の前身である「博愛社」を創設した場所である。より本市に興味を持っていただくため、こうしたストーリーを大切に発信していきたい。	経済観光局
15	コロナ前から比べると7割くらい客が戻ってきている。高付加価値を作るために協議会を立ち上げた。植木温泉田底地区は地元愛が強い地域で、7月には旅館の敷地で植木夜市を行い、8月には河川敷で行う。小さいながらも地元に喜んでもらうためにやっている。	京都はオーバーツーリズムで公共交通機関に乗りえないなど、非常に問題になっている。地元を大事にすることは非常に重要で、量よりも質を上げていくという方向に向かうという意味でも大事。	経済観光局
16	観光は熊本市だけで考えるのではなく、阿蘇に泊まって熊本市に遊びに来てもらうなど、県内全体を見据えた取組を考える必要がある。	観光は連携が重要であり、引き続き県や県内自治体との連携を図っていきたい。また、情報発信する際は、みんなが同じ方向を向いていることが大事であり、例えば、満室で宿泊をお断りする場合でも、他のホテルを案内するなど連携を強化し、「時間があるなら阿蘇に泊まりませんか」など、各地の観光地を案内できれば熊本の印象もさらによくなると思う。	経済観光局
17	HPの充実も必要。そのページに行けば、熊本市・県の宿の一覧や、観光地、体験コンテンツを見ることができるなど。各事業所がそこに参画し、自分のHPのパナーを貼り付け、宿泊、観光事業者、観光施設などとジョイントし、一つのページで全てが見れるというのがよい。自分のところの新しい商品が出たら随時更新するなど、行政だけでなく、事業者も汗をかかないと意味がない。	熊本行きの便に、観光情報が全て集約しているようなチラシを載せたり、機内映像に流してもらうなど、そういうキャンペーンを海外便も含め行うのも効果があるかもしれない。情報が集約され、発信できるプラットフォームがあるといいのではと思う。	経済観光局
18	熊本は、歴史と街並みが大きな魅力だと感じている。熊本駅、新町・古町、熊本城、中心市街地エリアがつながると、より良くなるのではないかな。	新町・古町に観光客が楽しめる拠点を少しずつ増やすなど、各地域を活性化させることでエリア間のつながりがでてくるのではないかと考える。	経済観光局

「市長とドンドン語ろう」これまでの主な意見

NO	参加者意見	市長	担当局
19	熊本の魅力といえば、すぐに思い浮かぶのが、熊本城・くまモン・阿蘇の火山。熊本城は国内外を問わず圧倒的な知名度を誇る観光コンテンツであり、VIPを対象とした観光ビジネスを展開するなど、もっと活用すべき。	熊本城は、本市の重要な観光資源であり、その魅力をしっかりアピールできているのかを改めて考える必要がある。また、国からも、文化財を活用し、その魅力や大切さを多くの人々に伝え、理解を促進していくことについて指針が示されており、熊本城の持つ観光コンテンツとしての魅力を活用した政策を展開していく。	経済観光局
20	熊本に住んでみたら、水・食べ物など、他県とは比べ物にならないほど美味しいが、熊本の「食」を紹介する情報が不足しているように感じる。また、美味しい県産酒が多く、日本酒、ワイン、焼酎、ビールなど全種類取り揃えてある。このような地域は全国でも稀なので、もっとアピールしていくべきではないか。	食の魅力については、分かりやすく伝えることが大事である。熊本には酒蔵もたくさんある。熊本市だけではお酒や温泉、食べ物など、観光として完結できるものではないため、周辺の都市とのさらなる連携も必要だと考える。	経済観光局
21	熊本は、ジャズの文化もあり、個性的なバーやスナックが多く、夜も魅力的なまちだと感じている。SNSなどを活用したナイトツアーを企画するなど、夜の熊本をさらに楽しんでもいただけるような情報を発信してもらいたい。	本市には、規模は小さくても雰囲気の良いスナックやバーがたくさんある。おしゃれで魅力的な飲食店が多くあるなど、夜の熊本観光の魅力をアピールすることで、効果的なプロモーションにつなげていく。	経済観光局
22	熊本に住んでいる方々は、お世話好きな方が多く、親身に接していただいている。地域の高齢者の皆さんから気軽に声をかけていただいたり、こどもたちの面倒をみてもらったりすることもあり、住んでいる方々の人情味を感じられることが熊本の大きな魅力だと思う。	熊本の方々は他県から来られた方々に対しても、たいへん親切で人情味にあふれているという話をよく聞く。熊本の大きな魅力のひとつである温かい人柄や、人情味あふれる地域性を十分にいかし、効果的な移住プロモーションにつなげていく。	経済観光局
23	移住者への就労に対する支援が必要だと感じている。移住後、どのような仕事に就ける見通しがあるのか等、分かりやすく示していただけると助かる。需要のあるスキルを持った人が熊本に移住しようとする際に、スムーズに働けるような支援があると良いのではないかな。	移住された方が、本市の中で仕事のコミュニティや企業等につながることで、できるような支援体制の整備が必要だと考える。	経済観光局
24	子育て世帯の移住者に対するサポートがあれば、そのような方々も移住後に安心して暮らせるのではないかなと思う。ライフステージが変わるタイミングでの交流会や相談、雑談などが気軽にできる窓口があれば良いのではないかな。	熊本は子育てがしやすいという声もいただいているが、移住された方も含め、ライフステージのさまざまな場面で不安が募るときに相談や雑談ができる場所があると良い。さらに、そのような相談者の方々が孤立しないよう、適した居場所につなげられるようなサポートもあれば、なお良いと思う。	経済観光局
25	移住した直後は、近くに知り合いがおらず、さみしい思いをする方も多いと思う。そこで、移住者が孤独にならないためにも、移住者同士が気軽に交流できる場をつくっていただけると移住生活がさらに充実したものになるのではないかな。	本市では、移住者同士のコミュニティづくりを目的として、移住者交流会を開催している。今後も、こうした交流会を続けていくとともに、より気軽に交流できる場を提供していくなど、熊本市に移住してこられた方々も暮らしやすい「上質な生活都市くまもと」の実現に向け取り組んでいく。	経済観光局
26	熊本市のホームページやアプリにおける多言語標記の充実及び利便性の向上をお願いしたい。	外国人や観光客の方、住民の方など、対象に合わせた分かりやすい情報提供ができるように取り組んでいきたい。	政策局
27	総合計画に法的根拠はあるのか。計画を立てたあとに、国に何いを立てる義務はあるのか。事後的に裁判で計画が違法だと言われるリスクはあるのか。	総合計画に関しては、以前は地方自治法で規定をされていたが、地方分権の観点から、現在は必ずしも策定する必要はなく、国に内容の確認を行う義務はない。裁判で訴えられるようなリスクはないと考える。総合計画は、自治基本条例において、基本構想と基本計画をもとに、市政を健全に進めていこうという項目に基づいて策定している。	政策局

「市長とドンドン語ろう」これまでの主な意見

NO	参加者意見	市長	担当局
28	市民アンケート調査の結果等、市民の意見をどのように反映していくのか教えてほしい。	今後の合意形成については、様々なご意見をいただいている。今回の「市長とドンドン語ろう！」は他区においても実施しているほか、市民アンケート調査や経済団体などの各種団体からの意見聴取等を行っていく。それらで寄せられたご意見を踏まえて、「市としては今後このような方針で進めていきたい」ということを、公開された市議会において議論していく。	政策局
29	未だに有識者会議の耐震性能分科会の議事録が公開されておらず、そのような状況で話が進められるのは是とできない。 耐震基準は満たしているが、防災拠点としての耐震性能は満たしていないという二元論は市民には分かりにくい。市も熊本県のように防災拠点を別に整備することはできないのか。一極集中の状況はリスクもある。5つの行政区ごとに防災拠点を設けることを検討してほしい。 大規模な事業なので、各小学校区ごとに説明会を開き、広く市民の意見を聞いてほしい。	熊本市本庁舎等整備の在り方に関する有識者会議については、法令や条例に基づいて適切に対応している。耐震性能分科会についても、論点も含め議論の内容が公開されているので、確認いただきたい。 本庁舎等は超高層建築物であるが、官庁施設の総合耐震計画基準では、超高層建築物に関しては、防災拠点施設や一般施設の重要度係数に区別がないということもあり、耐震性能や耐震基準の使い分けは一般に行われていない。 熊本県庁は昭和42年に建てられているが、本館は耐震改修を平成7年から13年で終えている。狭あい等の理由で平成9年に新館を整備し、更に防災拠点として防災センターを新築している。県と市では状況が異なるが、熊本市も今の本市の状況・環境を踏まえて、市民の皆さまの生命・財産を守るため、災害が起きた場合であっても本庁舎等が機能し続けるよう検討していきたい。 説明会については、現在は、デジタル技術の進展により、動画配信や各種SNSなどによる周知、意見聴取方法も普及していることから、今後も様々な媒体を活用し、市民の皆様に対して、適切な時期に適切な情報を発信し、丁寧な説明を行うとともに、広くご意見をお聴きしていきたいと考えている。	政策局
30	庁舎は建替えずに設備改修のみを行ってほしい。 縮減した予算は、熊本地震で被害を受けた小学校の校舎補修・建替えなど、子ども達の環境整備に充ててほしい。 SDGsの観点からも、まだ使うことができる建物を壊して、新しく建てるという考え方に納得できない。	校舎の補修・建替えの問題は、本庁舎の話とは別に取り組んでいかなければならない。本庁舎等の建替えの話は、災害が起きたときに市民の皆様生命・財産を守る防災拠点施設の話であり、一般のビルと同じように論じることとはできない。本庁舎等については、最新・最大のリスクを踏まえた評価をすべきだと考え、建替えの方向で検討を進めることについて、市民の皆様や議会でご説明させていただいているので、ご理解いただきたい。	政策局 教育委員会
31	市役所の窓口で英語ができる職員がいていただければ、転入時など外国人でも安心して手続をすることができる。	翻訳ツールや外国人向けの異動届記載例等を活用することで、分からない言語であっても概ね理解することができる。一方で、行政手続きは大変煩雑であるため、理解が難しく、外国人にとってはハードルが高い手続きであると感じる。	政策局 文化市民局
32	先日、市政だよりを見て、くまもとアプリをダウンロードした。同じ市政だよりにも、熊本健康アプリも紹介されていたが、同じ市が行うサービスなのに、何個もアプリをダウンロードすることは面倒。アプリの一体化を考えてほしい。	ごみ出しや子育て支援のアプリもあるし、アプリの中にビルトインできるはず。アプリが乱立しないように、可能な限りひとつにまとめるようにしていきたい。	総務局
33	公民館管理や草刈り、補助金申請などの業務に追われ、本来のコミュニティづくりに十分取り組めていない。 人口減少が進む中、PTAや青少協など類似する活動を行う組織については、地域の実情に応じた見直しや連携も必要である。	一部の役員へ負担が集中しない仕組みづくりや、くまもとアプリを活用した多様な住民が参加しやすい環境整備を進めるとともに、地域活動のあり方や役割分担について検討していくことが重要。	文化市民局
34	少子高齢化が進む中、子育て支援や防災、福祉、防犯などの分野では、校区を越えた連携が必要である。 近隣校区との交流や情報共有を進めることで、新たな連携や活動の可能性が広がる。	少子高齢化や担い手不足が進む中、地域活動においても校区や地域の枠を越えた連携が重要であり、地域同士の交流や支え合いを進めていく必要がある。	文化市民局
35	市職員にも地域活動への関心を持ってもらい、地域の実情を理解してほしい。 地域だけでは新しい取組を進めることが難しいため、行政の後押しや支援が重要である。	行政と地域が協力してまちづくりを進めることが重要であり、地域からの意見を踏まえながら、行政においても業務や手続きの見直しを進めていく。	文化市民局
36	自治協議会の子育てに対するあり方を見直してほしい。	子育てに関しては、地域皆で見守っていくということが非常に重要になってくる。私のマニフェストにおいても、こども食堂と地域との融合を掲げている。今後も地域との連携に取り組んでいきたい。	文化市民局 こども局

「市長とドンドン語ろう」これまでの主な意見

NO	参加者意見	市長	担当局
37	地域のこどもに対する関わりを進めていくべきであり、自治会だけでなく企業を巻き込んで行く必要がある。	自治会活動等には一部の方に負荷がかかっており、地域の企業に参加していただくような仕組みが必要であると考えている。 時代に即し、多くの人が当事者になっていただくような地域の自治会活動や地域活動のあり方を検討し次期総合計画にも取り入れたい。	文化市民局 こども局
38	未成年の自殺に関し「いのちの電話」で働いている人は無償だと聞いた。政府や地方自治体の子育て施策は、本当に必要なところに対応しているのか疑問に思う。 こどもたちの命を守っていただけるように、本気で取り組んでほしい。	熊本市でも自殺対策推進本部の中で計画を作り様々な自殺対策に取り組んでおり、命を守る取り組みについては次期総合計画にも盛り込みたい。	健康福祉局
39	北区、特に植木地区で放課後等デイサービスの空きがなく、必要なサービスを受けられていないこどもがいる。今後TSMCが熊本に進出して、引っ越してくるこどもの中で障がいを持ったこどももいると思うので、今の受入可能枠を大きくするか、もしくは放課後等デイサービス自体を増やすのかなど、今後の見通しと対策をお願いしたい。	放課後等デイサービスのニーズが増えていることは、私も把握しており、枠を増やすのか、新しく設置をするのかなど、ニーズに合わせて対応を検討していきたい。	健康福祉局
40	熊本市の施設を利用する際に、北区のモやい館にて、日本語表記のみの申込書を連続して3枚記入する必要があった。負担に感じているので、枚数の削減と翻訳文を用意していただければありがたい。	北区だけの課題ではない。市としては外国語対応を行っているつもりが、進んでいない。深刻な問題であり、早急に対応が必要と感じる。	健康福祉局
41	国民健康保険や年金に関する郵便について、文書の多言語化は難しいと思う。案として、封筒にバーコードやQRコードをつけて、市のホームページにアクセスすると、多言語で確認できるようなページがあるとありがたい。	国保や年金などの封筒に、「外国人の方はこちら」のようなQRコードをつけておき、それを外国人の皆さんが読み込むと、HP上で自分の言語を選択でき、手続などを各言語で確認できるようにした方がよい。対応を検討していきたい。	健康福祉局
42	兵庫県明石市の「子育てに関する5つの無料化」のような取組ができないか。	子育てに関する経済的な負担を減らし、安心感を増やしていけるよう、できることから段階的に支援を充実させていきたい。	こども局
43	兄弟で同じ保育園に入れないなどの負担がある。 保育士不足の原因を調査し、保育士のなり手を増やすような環境整備が必要。 小さいこどもを持つ保護者に安らげる時間を持ってもらえるような取り組みが必要。	希望の保育園に入園できるよう、よりきめ細かで現実に即した対応を行いたい。 潜在保育士については、保育園などと連携しニーズの把握に取り組んでいる。研修なども行いながら人材を養成するほか、若い方が希望を持って就職していただけるような取り組みを行っていきたい。	こども局
44	外国人の妻の方々は日本語を勉強したいと思っている人が多いが、幼稚園にこどもを預けることができる時間が限られているため、自分の時間をとることができない。もっと長い時間預けることができるようになればありがたい。	外国人のお母さんたちからのご意見を聞いて、制度や手続上、解決できる問題か検討させてもらいたい。	こども局
45	子育てサークルがそれぞれの校区で実施されているが、平日開催が多い。せっかく開催されていても仕事の兼ね合いで参加することができない。もう少し保護者同士の交流の場だったりとか、若い人たち同士の交流の場を設けると、より良いのではないかなと思う。	厳しい生活をしている子育て世帯の方が、住みやすいまちになるようにサポートをすることはとても重要だと考えている。	こども局

「市長とドンドン語ろう」これまでの主な意見

NO	参加者意見	市長	担当局
46	病児・病後児保育を充実させていただきたい。こどもが急に熱を出し、病院に連絡をしても、病児・病後児保育は順番待ちであったり、空きがないと言われたりすることがある。簡単に仕事を休むことができればいいが、私も妻も急に休むことが難しい時もあるし、どちらも休みを取れないときはどうするかについては答えも出でらず、綱渡り状態の中、子育てと仕事の両立について悩んでいる。ワンストップで病児・病後児保育も対応できる仕組みがあるとありがたい。	病児・病後児保育の制度については、制度はあっても利用が難しい場面もあるという声をいただいたので、今後は利用促進も図っていききたいと思う。	こども局
47	子育て中の親にとって、子育ては「現在進行形」なので、行政のスピード感が圧倒的に大事だと思う。私たちも、子育てに関して今は大変だと思っていることを、2年後、3年後には忘れてしまっているかもしれない。私たちが現在抱えている課題をスピード感を持ってクリアにしていかなければ、自分たちのこどもが大人になったときに、こどもを持ちたいという考えにはならないと思う。	行政のレスポンスが遅く、それを待っている間に子育てのフェーズが変わってしまったということがないよう、できる限りスピード感を持って対応していきたい。	こども局
48	私は、平日の放課後に友達と遊ぶことよりも土日に友達と遊ぶことが多いが、私たちの校区内には公共施設のようなところがなく、こどもだけで校区外へは行けないので、校区をもう少し広くしてほしい。すぐ近くにショッピングモールがあるのに、校区外になるため遊びに行けないのは残念。	まず、こどもたちだけで遠くに行くことは、さまざまな危険も伴うことから、「こどもだけで校区外に行ってはいけない。」というルールになっているはず。しかし、こどもだけで行ける施設が多い校区、少ない校区があるなかで、校区外にはなるけれど、すぐ近くにショッピングモールが見えていないと、たしかに辛いものがあると思う。ただ、校区を広げるということは、そこに住んでる地域の方々に与える影響も大きく、非常に難しい。今回のご意見については、こども達の「校区内にもっと遊べる場所がほしい。」という率直な声として受け止めていきたい。	こども局
49	熊本の出生率については、政令指定都市でも上位であるということなので、もっと女性を呼び込むような施策をしてほしい。人口減少は重要な懸念事項なので、女性が増えるような、雇用が確保されるような都市にしてほしい。	男女の賃金格差というのは依然としてあるが、これから女性が働きやすい環境を整え、経済的にも自立できるというような状況にしていきたい。少子化の克服については、ただこどもを産むというだけの話ではなく、総合的な対策を行っていきたい。	こども局 経済観光局
50	こどもの預け先について、保育園は長く預かってくれたが小学校からは預け先がない。学童以外にも、空き家を活用するなどして地域でこどもを預かれるところを確保してほしい。児童育成クラブについて、使用できるスペースが少なく受入れが難しい状態があるほか、支援員についても数が少ないので、対応をしてほしい。また支援員については、大学生等にポイントや給与などのインセンティブを与えるような取り組みを検討してはどうか。	地域でこどもを預かる体制づくりについては、学校、地域、児童育成クラブとの連携や新たにサポートしてくださる人材が必要となる。また、こどもの命を預かっており、支援員の責任も重い。ニーズと現状の制度が合っていない部分もあるが、物理的な制約もある。支援員の方から話を伺い、改善にむけて一つずつ進めているところであり、今後を見据え対応を行っていきたい。	こども局 教育委員会
51	本市のノリ養殖業においては、生産枚数の減少に歯止めをかけることが重要と考えている。対策の一つとして、栄養塩低下を改善するため、ノリの生育に必要となる窒素やリンを残した状態で下水処理を行い、放流してもらいたい。また、ノリ乾燥の委託加工の充実によって陸上作業を軽減できれば、生産の継続や規模拡大につながる。	下水道処理の際、窒素やリンを残しすぎても富栄養化の原因となる。豊かな漁場をつくっていくためには、様々なデータを取りながら、最適なバランスをとっていくことが重要である。	農水局
52	ノリ養殖を継承していけるよう、子どもにも伝わりやすいメディアやSNSを活用した情報発信に力を入れてほしい。	漁業者の皆さんの地道な取組のおかげで、美味しい熊本のノリが生産されている。大変な思いをしながらも、良いものができたときの生産者としての喜びを発信することは、とても重要であり、若い世代が興味や希望を持つきっかけになる。マスメディアの積極的な活用はもちろん、ノリ養殖の現場を1年を通して取材し、動画で発信するのも良いのではないかな。	農水局
53	熊本全体としてのノリのブランドの統一化に取り組みたい。漁協によってブランドの規格(ノリの種や生産方法)が異なることから、現時点でそれらを整理して統一ブランドを持つことはハードルが高い。ノリをどのようにブランド化していくか、輸出も含めて考えていかなければならないので、関係機関との連携を一層強化していきたい。	熊本のノリは品質が高いが、有明海のノリというイメージが強い。熊本としてブランドを持つことは、良い観点かもしれない。統一ブランドを通して熊本に良いものがたくさんあることを知ってもらうことは、ブランディングとして大切なことである。熊本のノリのブランド価値をいかに高めていけるか、皆さんと一緒に考えていきたい。市も一緒になって様々なチャンネルを使いながら、県漁連とも連携して皆さんの取組を後押ししていきたい。	農水局
54	現在、漁業者は、半導体関連企業の進出による排水問題が風評被害に繋がらないか心配している。行政側も、調査等含めて確実に対応して漁業の振興に取り組んでもらいたい。	有明海の水質環境のバランスが保たれているから、おいしいノリができる。恵まれた自然環境を活かし、バランスを崩さないことが非常に大事。水質にも気を付けていかなければならない。皆さんが将来に向けて夢が見られるよう、次期総合計画などの中でも、水産分野をしっかりと位置付けていかなければならないと考えている。	農水局

「市長とドンドン語ろう」これまでの主な意見

NO	参加者意見	市長	担当局
55	T SMCの工場ができると膨大な水とエネルギーが使われると思うが、中長期的にどれくらいエネルギーを使うのか、また、熊本市もエネルギー診断をしてほしい。	SDGsを含めエネルギーの話は私たちの生活にこれからますます直結していくので、色々なデータを見える化していきたい。	環境局
56	地下水を1万2,000トンも使うとのことなので、かん養水を増やさなければいけないのではないかと。 地下水かん養の観点から、家の周りの駐車場を透水性の駐車場にするよう制度化してほしい。	半導体産業において使用する水については、かなりの部分が再利用されると聞いている。 ソニーや東京エレクトロンなど色々な企業も既に立地しているが、こういった企業も、地下水財団等のかん養の取組に協力をしていただいており、最近では江津湖の湧水量が増えてきている。 熊本市地下水保全条例に基づき、建築の際は雨水浸透施設の設置が義務付けられており、透水性舗装もその手段の一つとなっている。	環境局
57	使われていない井戸や農地用水があるが、地下水はすべてつながっている、一つ一つの井戸や湧水地の水を全て市長直轄で管理する必要がある。今から掘る地下水の管理だけではだめだと思う。高平校区には湧水地が多いので、汚染などがないか全部調べて管理してほしい。	現時点で具体的な対策を持ち合わせてはいないが、ご指摘いただいたことは非常に重要なことだと認識しており、この問題について検討していきたい。	環境局
58	山本校区は、小規模特認校制度の導入の話が進んでいるが、現在地域として取りまとめている要望があるので、近々提出したいと考えている。	小規模特認校については、多様な子どもたちを小規模な学校で受け入れられるようにということで、中央区では本荘小学校、南区では中緑小学校、川口小学校、北区では山本小学校で、令和6年度から導入することになっている。教育委員会が行った保護者アンケートでは1万人を超える保護者から回答があり、800人を超える保護者から制度利用を考えたいという回答をいただき、制度導入に関して肯定的なご意見をいただいたところ。 山本も子どもたちの数が少なく今後も複式学級になる見込みだが、子どもたちがたくさん入ってくることによって複式学級にならずに教育効果が広がり、移住して子どもを通わせてみたらとてもいい地域だ、とても温かい地域だという評判を得れば希望も増えてくるのではないかなと思う。ご要望については確認し、検討していきたい。	教育委員会
59	制服バンク（ひとり親世帯などにリユース制服を通常の価格の半額で提供する仕組み）を実現させてほしい。 熊本市内の5つの中学校の保護者宛てにアンケート調査を実施したが、制服の購入に負担を感じるという声が86%で、またリユースの取組が実施された場合に利用したいと答えた方が67.4%であったためニーズも高いと考える。	本市でも制服を共通標準服にしていくような動きが始まっているところ。他県で、学校ごとに制服を集めたり、ランドセルを集めたりしているという情報もある。入学前あたりのシーズンで持ち寄っていただいたりして譲り合うなど検討できる部分もあると思うので、今後の参考にさせていただきたい。	教育委員会
60	私は水泳が得意なので、子どもだけで行くことができるプールや泳げる場所がほしい。	学校のプールは、事故などが起きてはいけないことから、子どもたちだけでの利用を認めるのは難しい状況。 学校によっては民間のプールを使用して授業を行っていたりするので、そのような民間のプールと連携するなどして何かしら対応できることはないか検討するよう、教育委員会に伝える。	教育委員会

世界、日本、熊本の出来事(年表)

2022 R04

年度	主な内容		政治	外交通商	経済	社会	アジアアフリカ	欧米
R03	1月24日～3月28日	4回目となる熊本市医療非常事態宣言を発出	1月.第208通常国会召集 岸田首相 就任後初の施政方針演説 3月.ウクライナ大統領が国会演説	3月.岸田首相訪欧		1月.まん延防止34都道府県に 2月.新型コロナウイルス国内感染累計500万人を超える 3月.まん延防止が全面解除	1月.トンガで海底火山噴火 近隣国で津波発生 3月.韓国次期大統領に野党 尹錫悦氏	2月.ロシア軍 ウクライナ侵攻
	2月1日	パートナーシップ宣誓制度の都市間連携(鹿児島市)						
	2月4日～2月6日	熊本博物館創立70周年記念無料開館						
	2月16日～3月24日	令和4年第1回定例会						
	3月19日～5月22日	第38回全国都市緑化くまもとフェア開催						
	3月28日	熊本市と山鹿市における熊本連携中枢都市圏形成の連携協約締結						
	3月30日	全国都市緑化祭						
R04	4月1日	くまもと森都心ブラザリリニューアルオープン	4月.れいわ山本代表 参院選出馬へ 衆議院に議員辞職願提出 6月.新型コロナウイルスの感染拡大で停止していた海外からの観光客受け入れ 団体ツアーに限り解禁 参議院選挙公示 7月.参議院選挙投開票 自民党大勝 改憲勢力が参議院の3分の2を上回る 8月.第二次岸田改造内閣が発足 9月.故安倍晋三国葬儀が執り行われる 12月.政府が安全保障関連3文書を閣議決定	4月.岸田首相 韓国代表団と会談 日独首脳 対ロシア・中国で緊密連携 5月.バイデン米大統領が来日 クアッド首脳会議 日米豪印 12月.昆明・モントリオール生物多様性枠組みを採択	4月.東京証券取引所 株式市場を「プライム」「スタンダード」「グロース」の3区分に再編し取引を開始 東北新幹線 全線で運転再開 7月.通信大手KDDIで通信障害が発生 社会インフラに深刻な影響を及ぼし全面復旧まで86時間を要する 11月.ChatGPTが公開され、生成AIの普及が始まる	4月.知床半島沖で観光船が沈没 5月.沖縄復帰50年 7月.安倍晋三元首相が参院選の応援演説中に銃撃され亡くなる 11月.世界人口が80億人に到達	4月.第4回アジア・太平洋水サミット 5月.韓国 尹錫悦新大統領就任 7月.オーストラリア9年ぶり政権交代 6月.NATO首脳会議 北欧2国加盟に合意 9月.エリザベス女王死去 10月.国連総会がロシアによるウクライナ4州の一方的併合を非難	4月.仏大統領 マクロン氏再選 5月.スウェーデンとフィンランド NATO加盟申請 オーストラリア9年ぶり政権交代 6月.NATO首脳会議 北欧2国加盟に合意 9月.エリザベス女王死去 10月.国連総会がロシアによるウクライナ4州の一方的併合を非難
	4月1日	待機児童「ゼロ」達成						
	4月11日	世界かんがい施設遺産サミット in Kumamoto						
	4月23日～4月24日	第4回アジア・太平洋水サミット開催						
	4月27日	くまもと花博シンポジウム開催						
	5月1日	城南B&G海洋センターリニューアル式典(プール、体育館施設のリニューアル)						
	5月16日	子どもたちと地域の未来を考える花と緑のまちづくり全国首長会総会						
	5月19日	熊本市食生活改善推進員協議会30周年記念式典						
	5月29日	熊本県議会議員熊本市第1選挙区補欠選挙						
	6月9日	第34回全国街路事業コンクール国土交通大臣賞受賞「熊本駅白川口(東口)駅前広場」						
	6月10日～6月29日	令和4年第2回定例会						
	7月2日～7月3日	ゆめタウンはまにんに参議院議員選挙熊本市全区の期日前投票所を開設						
	7月8日	安倍元首相が参院選の遊説中に銃撃され死亡						
	7月10日	参議院議員選挙(6/22公示・7/25任期満了)						
	7月29日	5回目となる熊本市医療非常事態宣言を発出						
	7月	水前寺野球場が日本野球聖地・名所「150選」に選出						
	8月10日	第二次岸田改造内閣が発足						
	9月27日	故安倍晋三国葬儀が執り行われる						
	9月30日	令和4年第3回定例会(9月5日～9月30日)閉会						
	9月30日	新型コロナウイルス感染症対策、物価高騰対策、公共交通利用促進、防災対策等を盛り込んだ補正予算が成立						
	10月1日	熊本市防災基本条例を施行し、毎年4月16日を「熊本地震の日」と定める						
	11月	第42回「緑の都市賞」内閣総理大臣賞を受賞(県内自治体初)						
	11月13日	熊本市長選挙を執行し、大西一史氏が3選						
	11月22日	大西市長が3期目の市政運営方針を表明						
	11月22日	熊本城復旧基本計画の見直し方針を表明						
	11月30日～12月20日	令和4年第4回定例会						
	12月20日	新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策等を盛り込んだ補正予算が成立						
	12月24日	「バス・電車無料の日」を実施						

世界、日本、熊本の出来事（年表）

2023 R05								
年度	主な内容		政治	外交通商	経済	社会	アジアアフリカ	欧米
R04	1月～12月	都市公園制度制定150周年記念事業を実施	1月.第211回通常国会が召集	1月.岸田首相が米国を訪問し、日米首脳会談	3月.GPT-4を公開	3月.マスク着用が個人の判断を基本とする運用に移行	2月.トルコ・シリア大地震	1月.クロアチアがユーロを導入し、シェンゲン協定圏に加盟
	1月11日～1月14日	大西市長が台湾を訪問し、経済・観光・友好都市交流等を推進	3月.令和5年度予算が成立	3月.日韓首脳会談		3月.日本がワールド・ベースボール・クラシックで3大会ぶり3度目の優勝		3月.国際刑事裁判所がブーチン露大統領らに逮捕状
	2月9日	夏目漱石内坪井旧居の一般公開を再開		3月.岸田首相がウクライナ・ポーランドを訪問				
	2月20日～3月15日	令和5年第1回定例会						
	3月	熊本城復旧基本計画を改定し、復旧完了目標を令和34年度(2052年度)とする						
	3月15日	令和5年度当初予算が成立(大西市長3期目最初の当初予算)						
	3月18日	「バス・電車無料の日」を実施						
	3月21日～3月24日	大西市長がニューヨークで開催された国連水会議関連行事に出席						
R05	4月1日	こども局を新設	4月.こども家庭庁が発足、こども基本法が施行	5月.G7広島サミットを開催	7月.日本銀行が長短金利操作の運用を柔軟化	5月.WHOが新型コロナの国際的緊急事態の終了を発表	10月.ハマスによるイスラエルへの大規模攻撃を契機にガザ地区で戦闘が激化	4月.フィンランドがNATOに加盟
	4月1日	都市建設局に森の都推進部を新設						
	4月1日	妊娠内密相談センターを開設	9月.第2次岸田第2次改造内閣が発足		10月.インボイス制度が開始	5月.新型コロナウイルス感染症を5類感染症へ移行		
	4月1日	熊本健康アプリ「げんき!アップくまもと」を大幅リニューアル			10月.日本銀行が長短金利操作の運用をさらに柔軟化			
	4月4日	令和4年度の企業立地件数が過去最多の25件となる			11月.令和5年度補正予算が成立			
	4月9日	熊本県議会議員一般選挙及び熊本市議会議員一般選挙を執行						
	4月26日	第154回熊本市新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、5類移行後の対応方針を決定						
	5月7日	熊本市新型コロナウイルス感染症対策本部を終了						
	5月18日	大西市長が第12代九州市長会会長に選出						
	5月23日	村上宗隆選手に熊本市市民栄誉賞を授与						
	5月30日	エクサンプロヴァンス市との交流都市締結10周年記念事業を開催						
	5月30日	本庁舎等整備の在り方に関する有識者会議が「本庁舎等は建て替えるべき」と答申						
	5月31日	熊本市と慈恵病院が「緊急下の妊婦から生まれた子どもの出自を知る権利の保障等に関する検討会」を共同設置						
	6月1日～8月31日	職員約100人を対象に生成AI・ChatGPTの実証実験を実施						
	6月7日	大西市長が全国市長会副会長に選出						
	6月9日	大西市長が本庁舎等を建て替える方針を表明						
	6月16日～7月6日	令和5年第2回定例会						
	7月6日	新型コロナ対応、物価高騰対策等を盛り込んだ補正予算が成立						
	7月7日	「こどもまんなか応援サポーター」を宣言						
	7月18日	政策企画課内に庁舎建設準備室を新設						
	8月5日～8月11日	世界マスターズ水泳選手権2023九州大会の水球競技をアクアドームくまもとで開催						
	8月26日	江津湖花火大会を4年ぶりに開催						
	9月	市有施設の照明LED化がおおむね完了						
	9月1日	熊本洋学校教師ジェーンズ邸の一般公開を再開						
	9月4日～9月27日	令和5年第3回定例会						
	9月27日	新型コロナ対応、物価高騰対策、台湾との交流促進、豪雨災害復旧等を盛り込んだ補正予算が成立						
	9月30日～10月8日	熊本市代表团がエクサンプロヴァンス市及びハイデルベルク市を訪問(交流都市締結10周年・友好都市締結30周年)						

世界、日本、熊本の出来事(年表)

2023 R05		政治	外交通商	経済	社会	アジアアフリカ	欧米
年度	主な内容						
R05	10月1日 生成AI(ChatGPT等)を庁内業務に本格導入						
	10月18日～10月19日 第133回九州市長会総会を熊本市で開催						
	10月21日 国指定史跡「熊本藩川尻米蔵」を開館						
	10月28日～11月26日 くまもと花博2023を開催						
	11月 熊本市こどもの権利サポートセンターを開設						
	11月11日～11月12日 ユース水フォーラムアジアを熊本市で開催						
	11月14日～11月19日 熊本マスタースジャパン2023を開催(バドミントン)						
	11月22日 熊本都市圏3連絡道路に係る「住民参加型の道路計画」に着手						
	11月29日 毎年11月29日を「熊本市消防避難訓練の日」と設定						
	11月30日～12月20日 令和5年第4回定例会						
	12月1日 こども医療費助成を高校3年生相当まで拡充						
	12月 熊本市初のグリーン／ブルーボンドを発行(11月に発行を決定)						
	12月20日 物価高騰対策、地域経済対策、熊本西環状道路整備、国土強靱化等を盛り込んだ補正予算が成立						
	12月23日 「バス・電車無料の日」を実施						

世界、日本、熊本の出来事(年表)

2024 R06								
年度	主な内容		政治	外交通商	経済	社会	アジアアフリカ	欧米
R05	1月	飯田丸五階槽台石垣の復旧工事が完了	1月.第213回通常国会が召集	2月.日・ウクライナ経済復興推進会議を東京で開催	3月.日本銀行がマイナス金利政策を解除	1月.令和6年能登半島地震	1月.台湾総統選挙で頼清徳氏が当選 2月.インドネシア大統領選挙でプラボウォ氏が当選	3月.スウェーデンがNATOに加盟
	1月4日	令和6年能登半島地震熊本市応援本部を設置し、被災地への職員派遣等を実施	3月.令和6年度予算が成立					
	1月11日	こどもの権利に関する24時間365日のチャット相談を開始						
	1月29日～2月2日	大西市長が台湾を訪問し、半導体・スタートアップ・観光・友好交流を推進						
	2月6日	TSMCが熊本県内でのJASM第2工場建設を発表						
	2月19日～3月22日	令和6年第1回定例会						
	2月24日	菊陽町でJASM第1工場開所式を開催						
	2月27日	熊本市と台湾・高雄市がスタートアップ交流に関する覚書を締結						
	3月	令和5年度重要文化財・監物槽の復旧が完了						
	3月	第2次熊本市生物多様性戦略を策定						
	3月22日	令和6年度当初予算が成立						
	3月22日	能登半島地震被災地支援、物価高騰対策、学校給食食材費支援、国土強靱化等を盛り込んだ補正予算が成立						
	3月24日	熊本県知事選挙を執行						
R06	4月1日	庁舎整備部、庁舎建設課、庁舎周辺まちづくり課、健康危機管理課、雨水対策室、学務支援課等を新設・再編	10月.石破内閣が発足	4月.岸田首相が米国を公式訪問し、日米首脳会議 5月.第9回日中韓サミットをソウルで開催 6月.G7ブーリア・サミット 10月.石破首相がASEAN関連首脳会議に出席 11月.APEC首脳会議(リマ) 11月.G20リオデジャネイロ・サミット	7月.新しい日本銀行券を発行	8月.日向灘地震が発生し、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)を発表	12月.シリアのアサド政権が崩壊	7月.パリオリンピックを開催 8月.EUのAI法が発効
	4月1日	各区役所の保健こども課に「こども家庭センター」を設置	10月.衆議院解散、第50回衆議院議員総選挙を10月27日に実施					
	4月1日	第8次総合計画がスタート	11月.第2次石破内閣が発足					
	4月14日	防災パークを開催						
	4月16日	熊本市震災復興パネル展示						
	5月8日	大西市長が九州市長会会長に再任						
	5月20日～5月24日	大西市長がインドネシア・バリ島で開催された第10回世界水フォーラムに出席						
	6月	熊本市電で脱線等のインシデントが相次ぎ、安全対策を強化						
	6月	重要文化財・田子槽ほか南東槽群の復旧工事に着手						
	6月4日～6月27日	令和6年第2回定例会						
	7月20日	熊本競輪場で平成28年熊本地震後8年ぶりに本場レースを再開						
	7月21日	福井市で熊本市・福井市姉妹都市提携30周年記念式典を開催し、姉妹都市盟約確認書に再調印						
	8月	熊本市新庁舎整備に関する基本構想を策定						
	8月1日	熊本市電が開業100周年						
	8月1日	熊本市電開業100周年記念式典で、8月1日を「安全運行誓いの日」と定める						
	8月19日	熊本県・熊本市調整会議を開催し、交通渋滞対策及び地下水保全対策を協議						
	8月22日～8月23日	鹿児島市で開催された第14回アジア太平洋都市サミットに大西市長が出席						
	8月27日	スタートアップワールドカップ2024九州予選を熊本市で開催						
	8月27日	九州グローバルスタートアップ・エコシステム創出宣言						
	8月28日～8月30日	台風第10号への対応として避難所開設、市有施設休館、市電運休等を実施し、災害対策本部会議を開催						
	8月31日	熊本市国際交流会館が開館30周年						
	9月	県内初となる「こども誰でも通園制度」の試行的事業を開始						

世界、日本、熊本の出来事(年表)

2024 R06		政治	外交通商	経済	社会	アジアアフリカ	欧米
年度	主な内容						
R06	9月3日～9月27日 令和6年第3回定例会						
	9月7日 「まちなかフリーパス」の実証を開始						
	9月27日 新庁舎整備及び市電延伸の設計関連経費等を盛り込んだ補正予算が成立						
	10月1日 移動円滑推進課内に市電延伸室を新設						
	10月9日～10月17日 熊本市代表团が蔚山広域市、桂林市及び蘇州高新区を訪問						
	10月14日～10月15日 「バリアフルレストランinくまもと」を開催						
	10月16日 GDS「Most Improved Destination Award 2024」を熊本国際観光コンベンション協会と連名で受賞(日本初)						
	10月19日～11月17日 くまもと花博2024を開催						
	10月27日 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行						
	11月 「熊本市HACCPで守る食の安全宣言」を実施						
	11月 熊本県内自治体間で一般廃棄物処理(可燃ごみ処理)に係る相互支援協定を締結						
	11月1日 熊本市若者・ヤングケアラー支援センターを開設						
	11月14日 熊本市子育て応援アプリ「くまっと」の運用を開始						
	11月16日 熊本市で熊本市・福井市姉妹都市提携30周年記念セレモニーを開催						
	11月23日～11月24日 新型3両編成超低床車両の出発式を実施し、翌24日から営業運転を開始						
	11月27日 熊本市水道事業が100周年						
	11月29日～12月19日 令和6年第4回定例会						
	12月 熊本城ホールが開業5周年						
	12月 熊本市公共施設予約システムの運用を開始						
	12月6日 PFASに関する調査結果を公表し、専門家委員会を設置する方針を表明						
	12月19日 物価高騰対策、地域経済対策、大雨災害復旧等を盛り込んだ補正予算が成立						
	12月26日 熊本県・熊本市調整会議を開催し、短期・中長期の交通渋滞対策を協議						

世界、日本、熊本の出来事(年表)

2025 R07								
年度	主な内容		政治	外交通商	経済	社会	アジアアフリカ	欧米
R06	1月14日～1月17日	令和7年第1回臨時会	1月.第217回通常国会が召集	2月.石破首相が米国を訪問し、トランプ米大統領と初の首脳会談	1月.日本銀行が政策金利を0.5%程度に引上げ	1月.阪神・淡路大震災から30年 2月.岩手県大船渡市で大規模な林野火災	3月.ミャンマー中部で大地震	1月.ドナルド・トランプ氏が米国大統領に就任
	1月14日	熊本市マイナナンバーカードセンターを開設	3月.令和7年度予算が成立					
	1月17日	新庁舎整備の賛否を問う住民投票条例案を市議会が否決						
	1月27日	くまもと出会いサポートセンター「Kumarry」を開設						
	2月17日～3月24日	令和7年第1回定例会						
	2月28日	新庁舎整備の基本計画・基本設計・実施設計業務を契約						
	3月	熊本市電で乗客14人が負傷する事故が発生						
	3月24日	令和7年度当初予算が成立						
	3月24日	熊本市宿泊税条例が可決され、総務大臣との協議に移行						
R07	4月1日	「熊本市こども計画2025」がスタート	7月.第27回参議院議員通常選挙	6月.G7カナダスキス・サミット	4月.米国が相互関税導入に関する大統領令を発出	4月.大阪・関西万博が開幕(10月13日まで)	5月.インドとパキスタンが停戦に合意	4月.ローマ教皇フランシスコ死去
	4月1日	障がい福祉課を障がい福祉課と障がいサービス課に分割	10月.高市内閣が発足	7月.日米が関税・貿易に関する枠組みに合意	7月.日米が関税・貿易に関する枠組みに合意	10月.大阪・関西万博が閉幕	6月.イスラエルとイランの戦闘が激化	5月.レオ14世を新ローマ教皇に選出
	4月	国道57号熊本環状連絡道路の令和7年度新規事業化が決定		8月.第9回アフリカ開発会議(TICAD9)を横浜で開催	9月.地域別最低賃金の全国加重平均が1,121円に		8月.第9回アフリカ開発会議(TICAD9)を横浜で開催	
	6月1日	熊本市電再生プロジェクトを始動		10月.APEC首脳会議(慶州)	12月.令和7年度補正予算が成立			
	6月10日～6月30日	令和7年第2回定例会		11月.G20ヨハネスブルグ・サミット				
	7月2日～7月7日	大西市長が姉妹都市フランス・エクサンプロヴァンス市を訪問						
	7月9日～7月11日	大西市長がインドネシア・バリ州及び中国・上海市を訪問						
	7月20日	参議院議員通常選挙を執行						
	7月22日	総務大臣が熊本市宿泊税の新設に同意						
	8月	記録的な大雨により道路冠水、住家浸水等の被害が発生						
	8月	防災行政無線のサイレン作動の遅れが判明し、検証・再発防止策の検討に着手						
	8月8日	水防本部レベル2・情報収集態勢に移行(6時53分)						
	8月8日～8月12日	記録的な大雨に伴い、水防本部・災害警戒本部の体制を順次強化						
	8月10日	水防本部レベル3・初動準備態勢に移行(21時25分)						
	8月10日	災害警戒本部レベル4・応急活動準備態勢に移行(22時05分)						
	8月11日～10月15日	大雨に関する災害対策本部会議を開催(8月11日、12日、18日、10月15日の計4回)						
	8月26日	熊本市圏の渋滞解消に向けた熊本県・熊本市トップ会議を開催						
	9月1日～9月25日	令和7年第3回定例会						
	9月	重要文化財・宇土櫓の解体保存工事が完了						
	9月	飯田丸五階櫓本体の復旧工事に着手						
	9月25日	令和7年8月豪雨の被災者支援・復旧及び熊本地震10年関連事業等を盛り込んだ補正予算が成立						
	9月25日	熊本市公契約条例を公布(令和8年4月1日施行)						
	10月	市民・企業・行政による「一人一花運動」を開始						
	10月1日	全国初となる全大腸内視鏡検査の無償事業を開始						
	10月1日～11月23日	自動運転バス実証運行第2弾を南熊本ルートで実施						
	10月10日	官民連携によるスタートアップ支援ファンドの創設を発表						

世界、日本、熊本の出来事(年表)

2025 R07							
年度	主な内容		政治	外交通商	経済	社会	アジアアフリカ
R07	10月19日	熊本西環状道路の池上熊本駅IC～花園IC間が開通					
	10月22日	「熊本市電再生プロジェクトに関する専門家会議」を設置し、第1回会議を開催					
	11月1日	熊本市電の軌道事業に精通した外部専門人材を登用					
	11月11日～11月16日	熊本マスタースジャパン2025を開催(バドミントン)					
	11月15日～11月24日	くまもと花博2025を開催					
	11月28日～12月18日	令和7年第4回定例会					
	12月15日	グローバル・ネイチャーポジティブ・サミット2026の熊本市開催決定を発表					
	12月18日	令和7年8月豪雨の被災者支援、避難情報サイレンの自動化、物価高騰対策等を盛り込んだ補正予算が成立					
	12月18日	熊本市火災予防条例を改正し、「林野火災注意報」「林野火災警報」制度を新設					

世界、日本、熊本の出来事（年表）

2026 R08								
年度	主な内容		政治	外交通商	経済	社会	アジアアフリカ	欧米
R07	1月1日	「林野火災注意報」「林野火災警報」の運用を開始	1月.第220回国会（通常会）招集	1月.日韓首脳会談	3月.令和8年度暫定予算が成立	3月.東日本大震災から15年	1月.フィリピン議長国の下でASEAN外相トリートを開催	2月.ミラノ・コルティナ冬季オリンピックを開催（2月22日まで）
	1月5日	「熊本市電の改革の方向性」を公表	1月.衆議院解散、第51回衆議院議員総選挙を2月8日に実施	3月.高市首相が米国を訪問し、日米首脳会談				
	1月21日	物価高騰緊急支援給付金関連予算を専決処分		3月.G7首脳テレビ会議				
	1月22日	5区役所で「書かないワンストップ窓口」を開始	2月.第2次高市内閣が発足					
	1月25日～2月2日	大西市長が米国及びカナダを訪問。全米市長会冬季会議へ出席、国連関係機関等を訪問	2月.第221回国会（特別会）招集					
	1月27日	熊本競輪場がグランドオープン						
	2月2日	区役所等の窓口受付時間を午前9時から午後4時30分までに変更						
	2月8日	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行						
	2月16日～3月23日	令和8年第1回定例会						
	2月20日～2月23日	熊本競輪場で19年ぶりに全日本選抜競輪（G1）を開催						
	3月	宇土槽の復旧設計に着手						
	3月	自動運転バスの実証実験を実施						
	3月	熊本市新型インフルエンザ等対策行動計画を改定						
	3月	熊本都市圏都市交通マスタープランを策定						
	3月20日	熊本市、高雄市及びサンアントニオ市がスタートアップ交流・協力に関する覚書を締結						
	3月23日	令和8年度当初予算が成立						
R08	4月1日	市立小学校の学校給食費を完全無償化	7月.第221回国会（特別会）が閉会	6月.G7エビアン・サミットを開催（6月17日まで）	4月.令和8年度予算が成立	7月.令和8年熊本地震	5月.第48回ASEAN首脳会議をフィリピン・セブで開催	6月.FIFAワールドカップ2026を開催（7月19日まで、スペインが優勝）
	4月1日	公共交通戦略部、人事部、EBPM推進センター等を新設・再編	8月.政府が第12回令和8年熊本地震非常災害対策本部会議及び第2回令和8年8月千葉豪雨関係閣僚会議を開催	6月.日本銀行が政策金利を1.0%程度に引き上げ	6月.阿蘇山の噴火警戒レベルを3へ引き上げ	8月.阿蘇山の噴火警戒レベルを3へ引き上げ	6月.ASEAN・ロシア記念首脳会議をロシア・カザンで開催	8月.EUのAI法が本格適用段階へ
	4月1日	全大腸内視鏡検査無償事業の実施規模を2,000人に拡充		8月.令和8年4～6月期の実質GDPが前期比0.3%増	8月.令和8年8月千葉豪雨が発生	8月.令和8年8月千葉豪雨が発生	8月.アイスランドの国民投票で、EU加盟交渉再開案を否決	
	4月1日	熊本市公契約条例を施行	8月.政府が「被災者の生活となりわい支援のためのパッケージ」を決定し、同パッケージに基づく予備費1,478億円の使用を決定	8月.7月の貿易収支が6,345億円の赤字	8月.7月の訪日外客数が344万2,100人となり、7月として過去最高	8月.ネパール・中国国境付近で大規模な鉄砲水・土砂災害が発生	8月.米国とイランの直接交戦が約1か月ぶりに再燃	
	4月2日	水道基本料金の減免及び水道未契約世帯支援に係る予算を専決処分		8月.7月の訪日外客数が344万2,100人となり、7月として過去最高	8月.7月の訪日外客数が344万2,100人となり、7月として過去最高			
	4月2日	車中泊避難を支援するガイドライン・マニュアルを策定		8月.7月の訪日外客数が344万2,100人となり、7月として過去最高	8月.7月の訪日外客数が344万2,100人となり、7月として過去最高			
	4月11日～4月19日	平成28年熊本地震から10年.犠牲者追悼式及び各種関連事業を実施		8月.7月の訪日外客数が344万2,100人となり、7月として過去最高	8月.7月の訪日外客数が344万2,100人となり、7月として過去最高			
	5月14日	那覇市で第138回九州市長会総会を開催。大西市長が九州市長会会長に再任		8月.7月の訪日外客数が344万2,100人となり、7月として過去最高	8月.7月の訪日外客数が344万2,100人となり、7月として過去最高			
	5月16日～5月17日	熊本地震10年事業として、全国初となる県境を越えた持ち寄り型「TKB48避難所訓練」及び特別防災訓練を実施		8月.7月の訪日外客数が344万2,100人となり、7月として過去最高	8月.7月の訪日外客数が344万2,100人となり、7月として過去最高			
	6月1日	避難情報に連動する防災行政無線の自動吹鳴システムを運用開始		8月.7月の訪日外客数が344万2,100人となり、7月として過去最高	8月.7月の訪日外客数が344万2,100人となり、7月として過去最高			
	6月4日	市立保育園等の安全管理を点検する巡回点検チームによる点検を開始		8月.7月の訪日外客数が344万2,100人となり、7月として過去最高	8月.7月の訪日外客数が344万2,100人となり、7月として過去最高			
	6月5日～6月29日	令和8年第2回定例会		8月.7月の訪日外客数が344万2,100人となり、7月として過去最高	8月.7月の訪日外客数が344万2,100人となり、7月として過去最高			
	6月29日	新共通定期券、新たなおでかけICシステム、止水板設置支援等に係る補正予算・条例が成立		8月.7月の訪日外客数が344万2,100人となり、7月として過去最高	8月.7月の訪日外客数が344万2,100人となり、7月として過去最高			
	7月1日	熊本市宿泊税の課税を開始		8月.7月の訪日外客数が344万2,100人となり、7月として過去最高	8月.7月の訪日外客数が344万2,100人となり、7月として過去最高			
	7月1日～7月6日	熊本市代表団が姉妹都市ローム市を訪問し、在アトランタ日本国総領事館等を訪問		8月.7月の訪日外客数が344万2,100人となり、7月として過去最高	8月.7月の訪日外客数が344万2,100人となり、7月として過去最高			
	7月14日～7月16日	グローバル・ネイチャーポジティブ・サミット2026を熊本市で開催		8月.7月の訪日外客数が344万2,100人となり、7月として過去最高	8月.7月の訪日外客数が344万2,100人となり、7月として過去最高			
	7月14日	「Water Capital City Kumamoto（ウォーター・キャピタル・シティ熊本）」を宣言		8月.7月の訪日外客数が344万2,100人となり、7月として過去最高	8月.7月の訪日外客数が344万2,100人となり、7月として過去最高			
	7月28日	令和8年熊本地震が発生し、熊本市災害対策本部を設置（レベル5強化・全庁総力態勢）		8月.7月の訪日外客数が344万2,100人となり、7月として過去最高	8月.7月の訪日外客数が344万2,100人となり、7月として過去最高			
	7月28日	令和8年熊本地震について熊本市に災害救助法を適用		8月.7月の訪日外客数が344万2,100人となり、7月として過去最高	8月.7月の訪日外客数が344万2,100人となり、7月として過去最高			

世界、日本、熊本の出来事(年表)

2026 R08		政治	外交通商	経済	社会	アジアアフリカ	欧米
年度	主な内容						
R08	7月29日	市内避難所の避難者が最大2,487人に達し、上水道で最大約9,000戸が断水					
	8月7日	令和8年熊本地震による災害が特定非常災害及び激甚災害に指定					
	8月7日	環境省、熊本県及び熊本市が「災害廃棄物支援調整本部」を共同設置					
	8月9日	南区以外の4区に拠点避難所を設置					
	8月10日	建設型応急住宅、公費解体、みなし仮設住宅、市営住宅提供等の生活再建・復旧・復興施策を発表					
	8月10日	熊本市災害ボランティアセンターの南区サテライトを開設					
	8月13日	令和8年熊本地震後に休園していた熊本城の公開を再開					
	8月14日	復興総室及び熊本市震災復興本部を設置するとともに、県内被災自治体を支援する被災自治体応援本部を設置					
	8月14日	建設型・賃貸型応急住宅、被災住宅の応急修理、避難所運営等を盛り込んだ令和8年熊本地震関係の一般会計補正予算31億3,191万円を専決処分					
	8月17日	賃貸型応急住宅の申込受付を開始					
	8月17日	大西市長が全国市長会及び九州市長会を代表し、国に令和8年熊本地震に関する緊急要請					
	8月18日	令和8年熊本地震発生から3週間。住家被害が1万棟を超え、り災証明書の申請が1万759件となるなど被害・支援状況を公表					
	8月19日	「令和8年熊本地震 熊本市震災復興基本方針」を策定					
	8月21日	令和8年熊本地震の被災者を対象とする「総合相談窓口」を城南まちづくりセンターに開設					
	8月25日	令和8年熊本地震に係る建設型応急住宅の入居申込受付を開始					
	8月25日	「令和8年熊本地震 くらし再建・復興に向けた意見交換会」を開始					
	8月28日	大西市長と田中市議会議長が、令和8年熊本地震からの復旧・復興に向け、関係省庁に対する本市独自の要望活動を実施					
	8月31日～9月25日	令和8年第3回定例会					